

全建総連東京都連 2013年賃金調査報告書

I 調査概要

1. 調査参加組合員数と集計地域

図表1 調査参加組合員数
(単位：人)

年	有効 回答数
1998年	28,858
1999年	24,210
2000年	22,874
2001年	22,368
2002年	21,702
2003年	23,692
2004年	26,052
2005年	23,580
2006年	23,866
2007年	25,432
2008年	24,058
2009年	26,049
2010年	23,774
2011年	23,924
2012年	18,263
2013年	18,971

2013年賃金アンケート調査に参加・協力した組合員は21,151人である。そのうち、本調査報告書の分析対象とした有効回答数は18,971人である（前年比708人増）。

図表1は、有効回答数の推移を示したものである（以下、本調査報告書においてはこれを調査参加組合員数として母数に代える）。1998年以降、調査参加者数は増減を繰り返してきたが、前年12年には大幅に減少してしまっていた。13年は、708人増加したものの、前年と同様に1.8万人台にとどまる結果となった。

質問によっては無回答が生じるなど、有効回答数に若干差がある。そのため、質問項目ごとの詳細については本報告書末にある「集計概況」を参照されたい。

今回用いたアンケート調査票ならびに全建総連東京都連（以下、「都連」という。）傘下の組合別、地域別、各支部別、職種別の集計表も「集計概況」に示した。なお、本調査はいわゆる追跡調査の形態をとっていないため、同一コーホートや同一対象集団に対するものではない。そのため、東京都連

に属する各組合員という性質以外、本アンケートの回答者の基本属性は毎年異なる。したがって、本調査報告書では平均値によってその年の全体像や経年変化等を把握し、東京都内における現況を概観することに重点を置く。

地域別集計における地域分布は以下の通り。

●東京都区部（特別区、23区）

東部＝足立区、荒川区、墨田区、江東区、葛飾区、江戸川区

南部＝港区、品川区、大田区

西部＝世田谷区、中野区、杉並区

北部＝北区、板橋区、豊島区、練馬区

中央＝千代田区、中央区、新宿区、文京区、台東区、渋谷区、目黒区

●市町村部（多摩地域〔三多摩地区〕、26市3町1村 ※但し、島嶼部を除く）

東部＝武蔵野市、三鷹市、調布市、狛江市

南部＝八王子市、町田市、日野市、多摩市、稲城市

西部＝青梅市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町

北部＝小平市、東村山市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、西東京市

中央＝立川市、府中市、昭島市、小金井市、国分寺市、国立市

2. 調査参加組合員の階層区分別ならびに職種別構成

調査参加組合員の階層別、職種別構成は次の通りである（図表 2、3）。

図表 2 階層別構成

（単位：人、％）

		2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
人数	職人	14,380	13,549	14,441	13,296	13,897	9,515	10,074
	一人親方	2,458	2,416	2,727	2,690	2,566	2,896	3,459
	見習	1,433	1,453	1,473	1,196	1,238	959	1,070
	事業主	7,161	6,640	7,408	6,592	6,223	4,893	4,368
	合計	25,432	24,058	26,049	23,774	23,924	18,263	18,971
構成比	職人	56.54	56.32	55.44	55.93	58.09	52.10	53.10
	一人親方	9.66	10.04	10.47	11.31	10.73	15.86	18.23
	見習	5.63	6.04	5.65	5.03	5.17	5.25	5.64
	事業主	28.16	27.60	28.44	27.73	26.01	26.79	23.02
	合計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

注：「見習」は、年齢 20 歳未満か経験 5 年以下。

図表 3 職種別構成

（単位：人、％）

職種	人数	構成比
大工	2,820	20.8%
電工	1,172	8.7%
内装	1,094	8.1%
塗装	976	7.2%
配管	773	5.7%
設備	603	4.5%
左官	523	3.9%
その他	459	3.4%
防水	359	2.7%
とび	354	2.6%
タイル	291	2.2%

注：「見習」を除いた上位 10 職種。

3. 収録資料

今回使用した「2013 年賃金調査票」（「労働者・職人・一人親方 記入用」および「事業主 記入用」）そのものについては、本報告書末「賃金調査報告書（表・グラフ等資料集）」の冒頭に収録した。分析項目に対応する、実際の設問・設問順、選択肢などはそちらを参照いただきたい。煩雑さを避けて分析報告の本文中で用いなかった集計概況、総括表、金額表、詳細表、企業表、過去調査との比較表（年度別）などについても「賃金調査報告書（表・グラフ等資料集）」に収録した。

4. 前回調査で「働き方」の区分が変更

前々回調査までは、一人親方について元請と下請を区別していたが、前回調査からは一括して「一人親方（材料持ち）」と変更した。13 年調査も前回調査と同様の区分である。

2011 年調査まで **【旧区分】—常用、手間請、材料持ちの元請、材料持ちの下請**

2012 年調査から **【新区分】—常用、手間請、一人親方（材料持ち）**

5. 調査年度の表記

本文中では、西暦表記を略し、下 2 桁で表記している。（例：2000 年を 00 年、2013 年を 13 年など）。

6. 調査対象月

毎年 5 月の仕事先・賃金・労働条件等について回答を得ている。

7. 用語

請負就業であってもアンケートでは「賃金」で尋ねているため、本報告書では、職人（常用・手間請）・一人親方ともに、便宜上「賃金」を使う。

Ⅱ. 都連「賃金調査」分析報告

1. 賃金

1) 職人・一人親方の賃金

常用 15,544 円 手間請 17,055 円 一人親方 (材工とも) 18,488 円

図表 4 職人、一人親方の賃金 (2007 年～2013 年)
(単位：円、%)

	常用	手間請	一人親方	
			元請 材工とも	下請 材工とも
2007 年	16,402	18,021	19,557	18,789
2008 年	16,478	17,768	19,109	18,864
2009 年	16,136	16,694	18,704	17,946
2010 年	15,577	16,180	18,343	17,409
2011 年	15,569	16,168	17,755	17,601
2012 年	15,485	16,686	18,525	
2013 年	15,544	17,055	18,488	
12-13 年(額)	60	370	▲ 37	
12-13 年(率)	0.4	2.2	▲ 0.2	

13 年の賃金は、常用 15,544 円、手間請 17,055 円、一人親方 18,488 円であった (図表 4)。

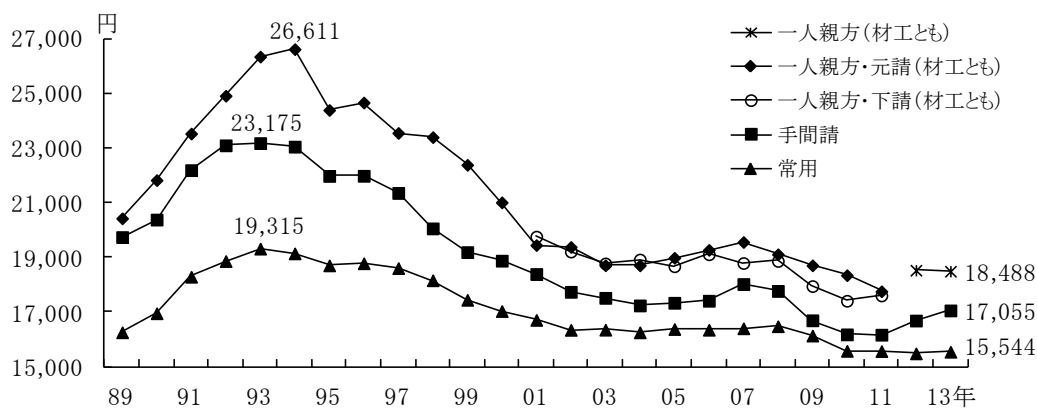
前回調査の 11-12 年では、手間請と一人親方が増加し、東日本での復興工事による人手不足の影響が出ていた。今回調査の 12-13 年では、手間請のみが顕著に増加し (370 円増)、一方、常用 (60 円増) と一人親方 (37 円減) は前年と同等の水準にとどまった。雇用的就労の常用が依然として 1.5 万台の低い水準にとどまり、請負的就労の手間請が上昇したとはいえ、一人親

方とともに 07 年以前の水準に戻っていない。賃金の底上げにつながる趨勢に転じたとはいえない。(図表 4,5)

長期的な推移を見ると、賃金は 93-94 年をピークにして、90 年代後半に大幅に下落し、2000 年代にはすべての働き方で底打ちをしながら停滞、リーマンショックが生じた 08 年以降に更なる下落傾向が見られた。それでも、ここ数年は、市場の動向の影響をうけやすい手間請と一人親方が増加し、今回調査では手間請が大幅に増加した。

その結果、常用と請負の賃金の差は再び拡大した。常用と手間請の差は 01 年 1,678 円から 11 年 599 円まで縮小したが、12 年は 1,201 円、13 年 1,511 円に拡大、常用と一人親方の差は、01 年 3,046 円から 11 年 2,186 円まで縮小したが、12 年 3,041 円、13 年 2,944 円とやはり広がった。(図表 5)

表 5 職人・一人親方の働き方別にみる賃金の推移 (1990 年代以降)

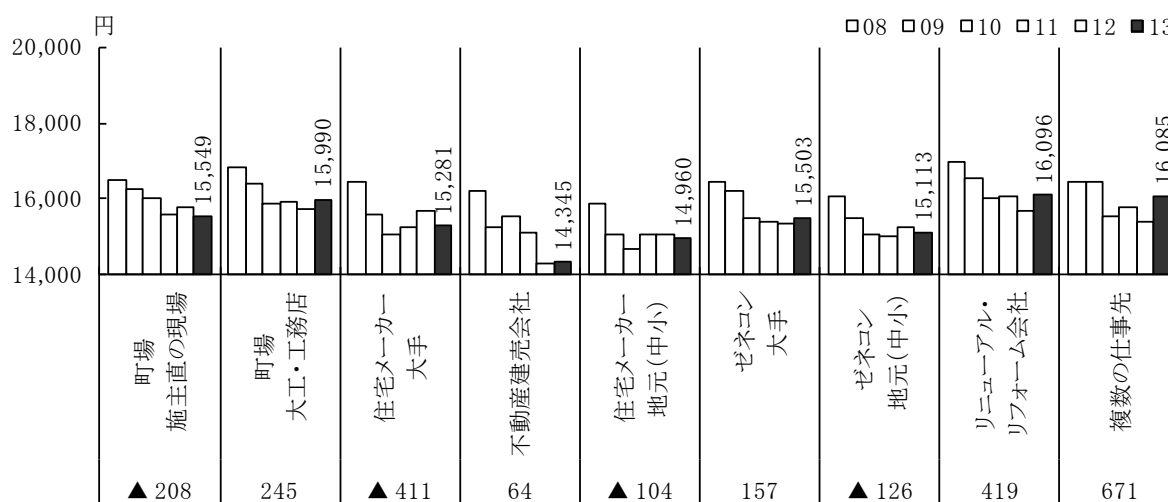


注：数字はピーク時の数値 (一人親方は 94 年、常用・手間請は 93 年) および、2013 年の数値。
働き方の区分が 01 年と 12 年に変更。12 年からは一人親方 (材工とも) を元請・下請区分せざ一括。

2) 常用と手間請の賃金

①仕事先別賃金

図表 6 仕事先別、常用賃金 (2008年～2013年)



注：棒の外側の数字は2013年の常用賃金額。仕事先の下数字（例：▲208円）は12年-13年の増減額。

常用の仕事先別賃金を見ると、13年は1.4万円台前半～1.6万円台前後の幅を持ちながら、低い水準で推移している。（図表6）

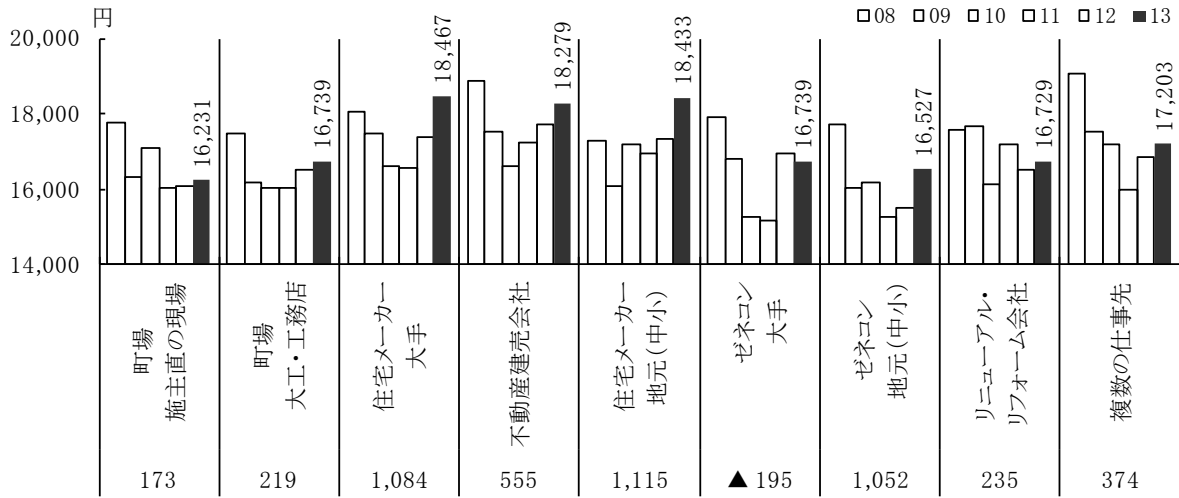
08-10年にかけて軒並み下落した常用賃金は、12-13年では、半数の仕事先で増加が見られる。その中で、08-11年に一貫して賃金が最高であったリニューアル・リフォーム会社が再び増加（419円増）して最高となった。他方、減少幅が大きいのは、前々回と前回で増加した住宅メーカー大手、前回増加した町場の施主直の現場で、それぞれ▲411円、▲208円だった。半数の仕事先で増加したとはいえ、これらの現場の下落が影響して、常用全体の平均は微増にとどまった。

13年の金額を見ると、リニューアル・リフォーム会社16,096円が最も高く、続いて、複数の仕事先16,085円、町場の大工・工務店15,990円、町場の施主直の現場15,549円、住宅メーカー大手15,281円の順であった。ゼネコン現場は、ゼネコン大手15,503円、ゼネコン地元（中小）15,113円と、大手と地元が接近している。他方、住宅メーカー地元（中小）14,960円、不動産建売会社14,345円が、比較的低い水準にとどまっている。なかでも不動産建売会社が1.4万円台前半に下落したままで最も低い。

大手と中小の差を見ると、住宅メーカーでは大手の下落幅が大きく321円と縮まり（12年は628円）、ゼネコンでは大手の上昇、中小の下落によって390円と広がった（11年は107円）。

ここで先に述べれば、13年は、常用は大手ゼネコン、公共大工、高齢層での上昇が、手間請は住宅メーカー（ただし長時間労働）、大工、内装、30歳代と高齢層での上昇が、とくに際立っていた。

図表7 仕事先別、手間請賃金（2008年～2013年）



注：棒の外側の数字は2013年の手間請賃金額。仕事先の下に数字（例：173）は、12年・13年の増減額。

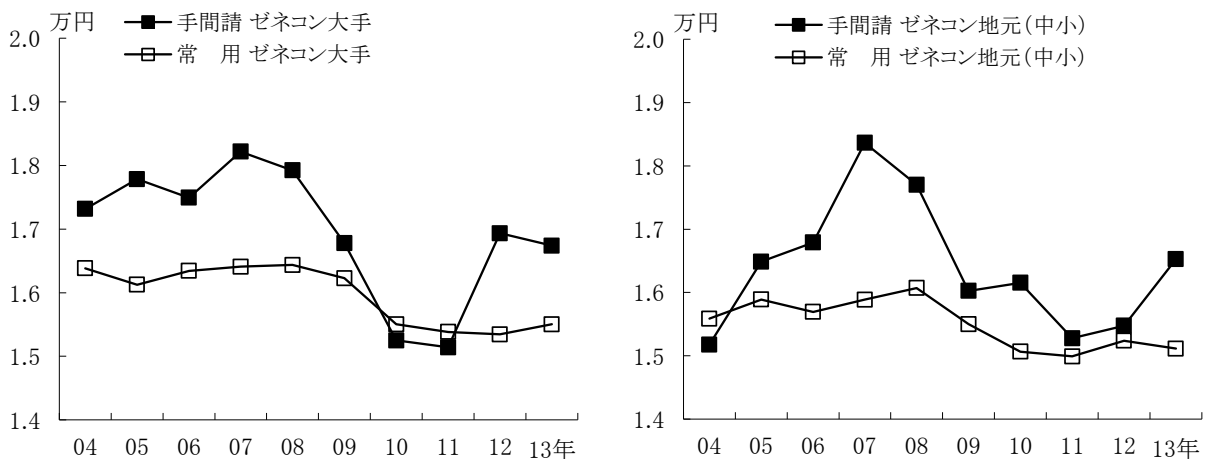
手間請は、1.6万円台～1.8万円台と、常用と比べて高い水準となっている。（図表7）

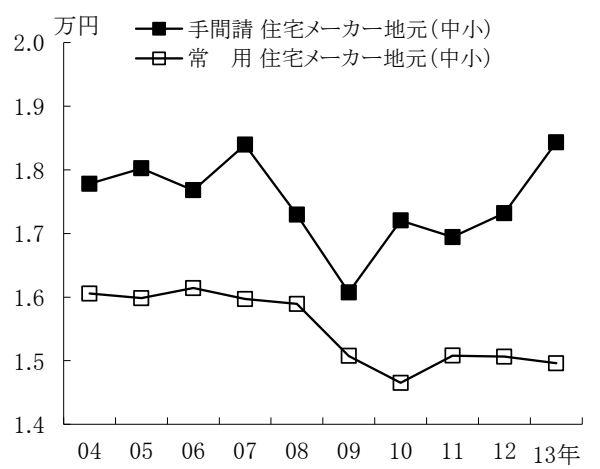
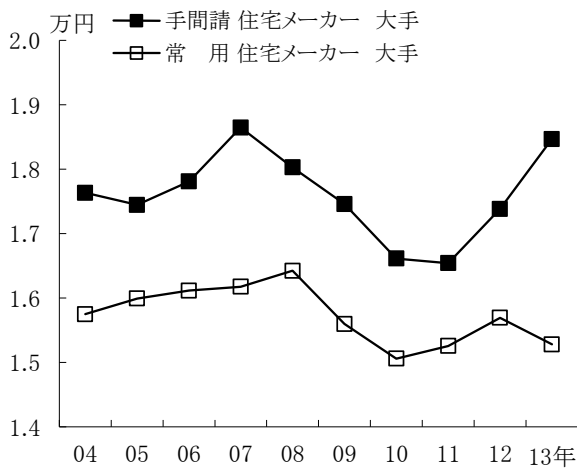
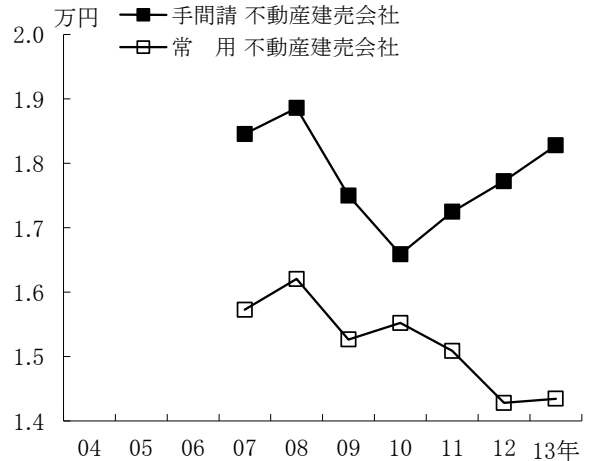
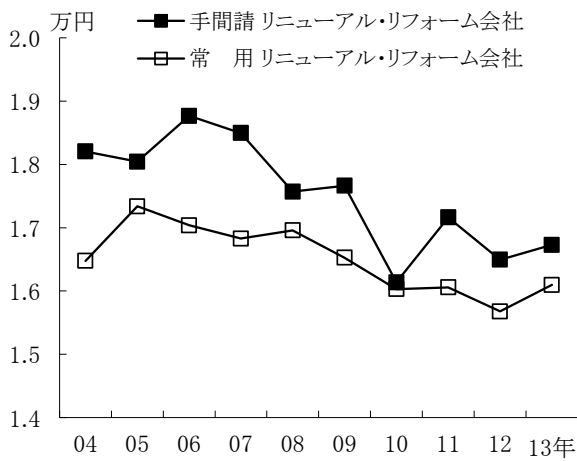
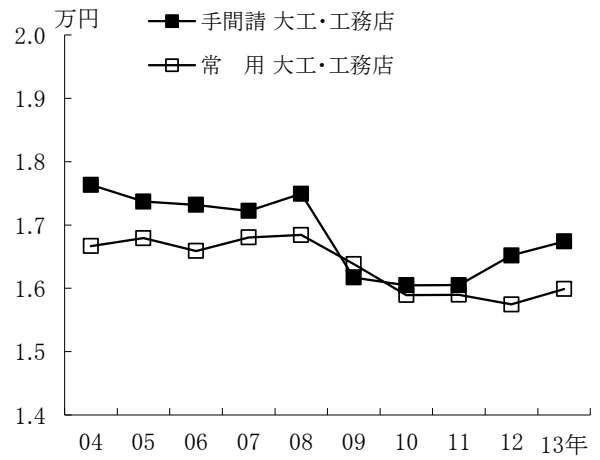
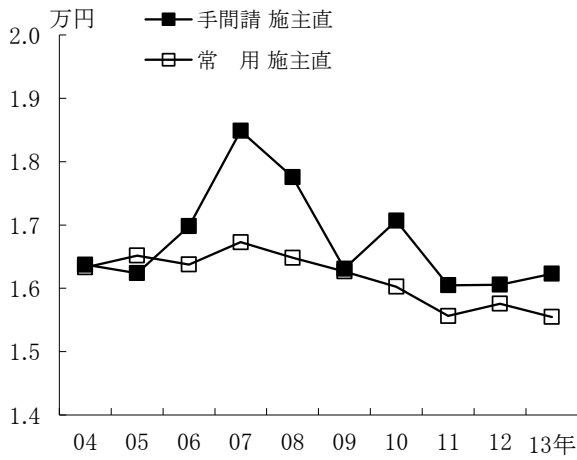
過去5年間を見ると、08-10年にかけては軒並み下落傾向にあったが、11-13年にかけては増加傾向にある。ただ、住宅メーカーを除けば07年の賃金水準までは回復していない。

13年の金額を見ると、低い方から、町場の施主直の現場16,231円、ゼネコン地元（中小）16,527円、リニューアル・リフォーム会社16,729円、町場の大工・工務店16,739円、ゼネコン大手16,739円である。高い方は、複数の仕事先が17,203円、不動産建売会社18,279円、住宅メーカー地元（中小）18,433円、住宅メーカー大手18,467円と上った。

12-13年では、特に、住宅メーカーとゼネコン地元（中小）の増加幅が大きい。増加額は、住宅メーカー地元（中小）1,115円増、住宅メーカー大手1,084円増、ゼネコン地元（中小）1,052円である。ゼネコンについては、前回調査では大手が大幅に増加したのに対し、地元（中小）の増加幅は小さかった。今回調査ではゼネコン地元（中小）の賃金が大手に近づく結果となった。住宅については、2013年上期の新設住宅着工戸数は前年同期比8.6%増の45万戸台に増加しており、住宅市場の好況に加えて、2014年4月の消費増税前の駆け込み需要があることが手間請の賃金にも影響していると見られる。

図表8 仕事先別、常用賃金・手間請賃金（2004年～2013年）





常用と手間請の差を見ると、仕事先によって特徴に違いがある。(図表 8)

まず、ゼネコン現場では、かつては 1,000 円超あった差が、手間請が 08-09 年、09-10 年にかけて大きく減少したため、近年は縮小傾向にあった。対してここ 1,2 年は、常用が停滞する下で手間請が上昇し、この傾向に反した結果となっている。13 年の大手の常用と手間請の差は 1,237 円、地元 (中小) 1,414 円だった。

町場では、施主直と大工・工務店の現場の常用賃金は他の現場に比べて高く、全体の賃金水準を下支えしてきた。この間、常用と手間請の格差が縮小してきたが、11-12 年には大工・工務店の手間請が増加したために再び差が付き (11 年の差 152 円、12 年の差 775 円)、12-13 年には施主直の現場でも手間請が増加したために差がついている (12 年の差 301 円、13 年の差 682 円)。リニューアル・リフォーム会社の現場では、12-13 年に常用と手間請のいずれも増加した (13 年の差 632 円)。

住宅メーカー大手、住宅メーカー地元 (中小)、および不動産建売会社は、ここ 10 年間の傾向が類似している。07-10 年にかけては手間請と常用どちらも減少傾向にあり、11-13 年にかけては手間請が大幅に増加傾向にある反面、常用は停滞か減少している。結果として、常用と手間請の差は広がり、11 年の時点では、住宅メーカー大手 1,288 円、住宅メーカー地元 (中小) 1,864 円、不動産建売会社 2,159 円だったのが、13 年の調査では、住宅メーカー大手 3,187 円、住宅メーカー地元 (中小) 3,472 円、不動産建売会社 3,933 円といずれも 3000 円台まで拡大した。

②職種別賃金

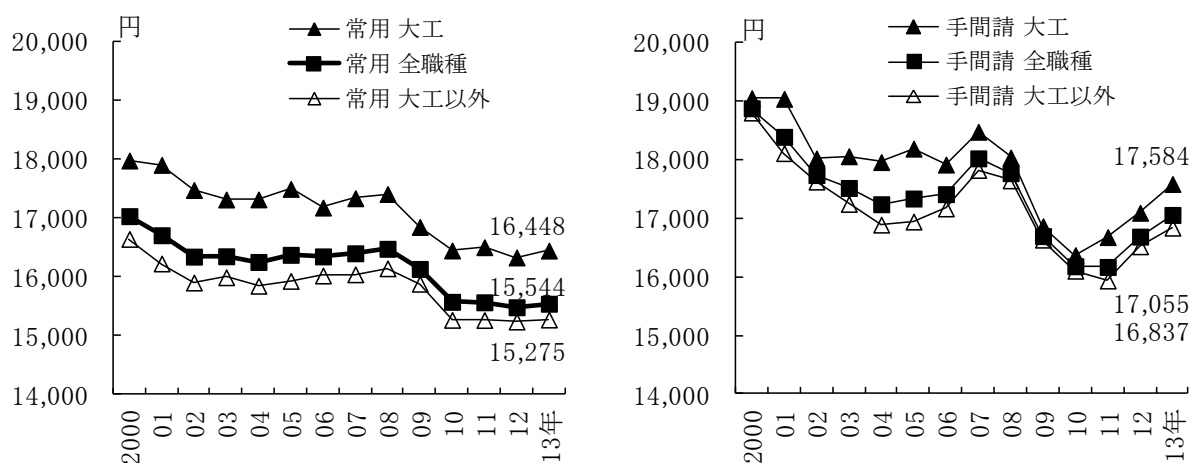
常用・手間請別×大工・大工以外

大工と大工外を比較すると、常用、手間請いずれも一貫して大工の賃金の方が高く推移してきた。(図表 9)

常用は大工 16,448 円、大工外 15,275 円で、12-13 年は大工が 117 円増加、大工以外もわずかに 34 円増加した。対して手間請は増加幅が大きく、大工 17,584 円、大工外 16,837 円で、12-13 年は大工が 492 円増、大工以外は 318 円増であった。(図表 9)。

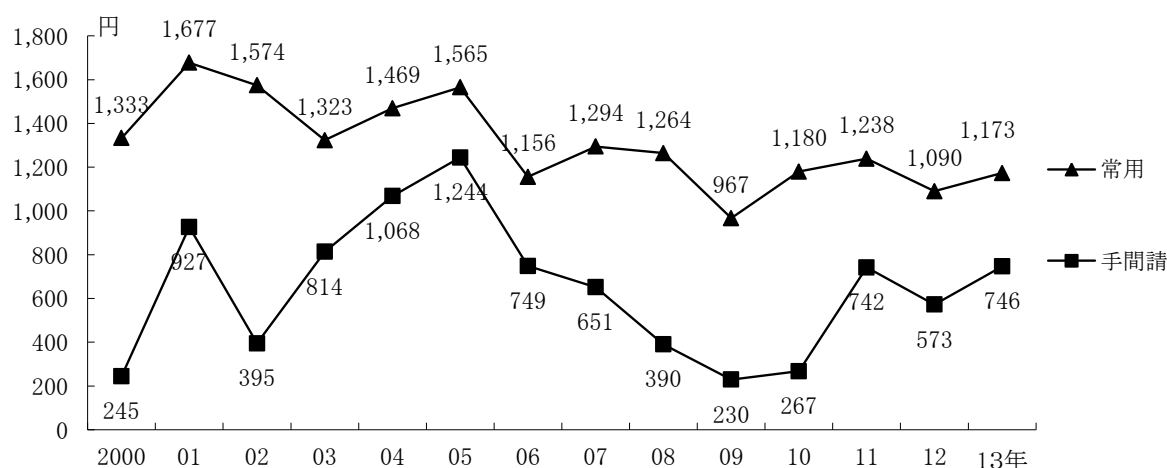
次に、賃金の差の推移をみると、常用は大工が大工外をほぼ 1,000 円超上回ってきた (図表 10)。大工の賃金が比較的に高いのは、町場の大工の水準を反映しているからである。他方、手間請は常用ほど差が開いていない。とくに 08 年～10 年は 200 円～400 円程度まで縮小した (直近の 3 年間は 500～700 円台まで拡大)。手間請は請負形態ゆえに建設市場の動向の影響を受け、下落時も今回の増加時も職種別賃金はある程度、平準化する傾向がみうけられる。(図表 9)

図表 9 大工・大工外別、常用・手間請別賃金（2000年～2013年）



注：図中の数字は2013年の賃金。

図表 10 常用・手間請別、大工と大工以外の賃金の差（2000年～2013年）

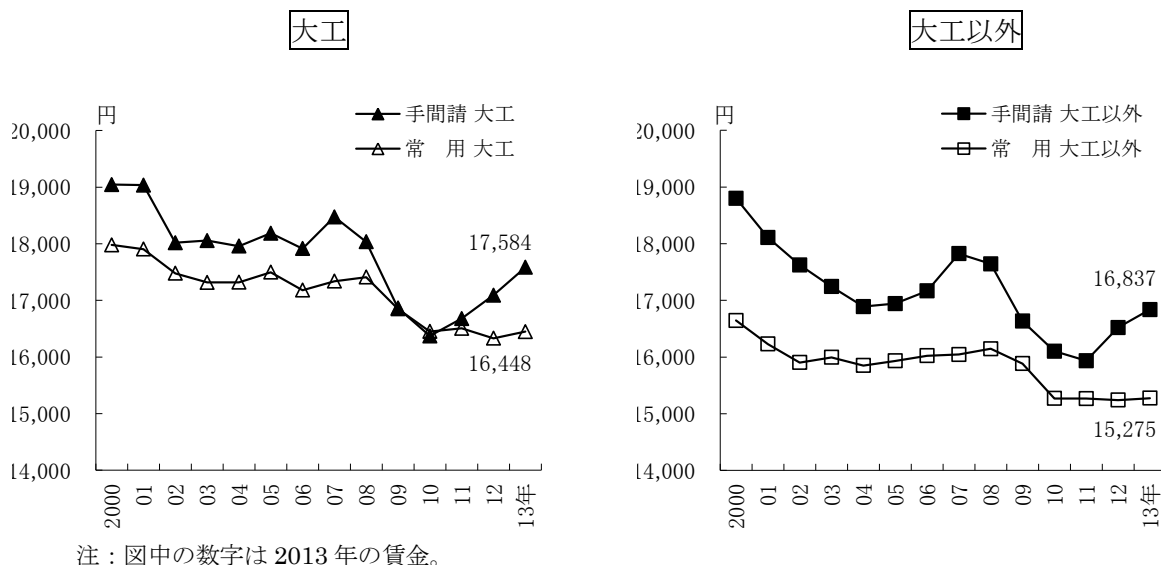


大工・大工以外別×常用・手間請 賃金の差

大工と大工以外それぞれの常用と手間請の差をみると、近年、大工と大工以外ともに両者の差は縮小傾向にあったが、直近の11-12年、12-13年と手間請のみで上昇したため、再び差は広がっている。

大工は、11年に171円までに縮小したが、13年は1,136円と拡大した。大工以外も、11年に668円まで縮小したが、13年は1,563円と拡大した。大工以外では常用の水準が低く、手間請はそれに引き寄せられてこれまで1.5万円台まで縮小していたが、前回、今回ともに1.6万円台まで戻している。（図表10）

図表 11 大工・大工外別、常用・手間請別賃金（2000年～2013年）

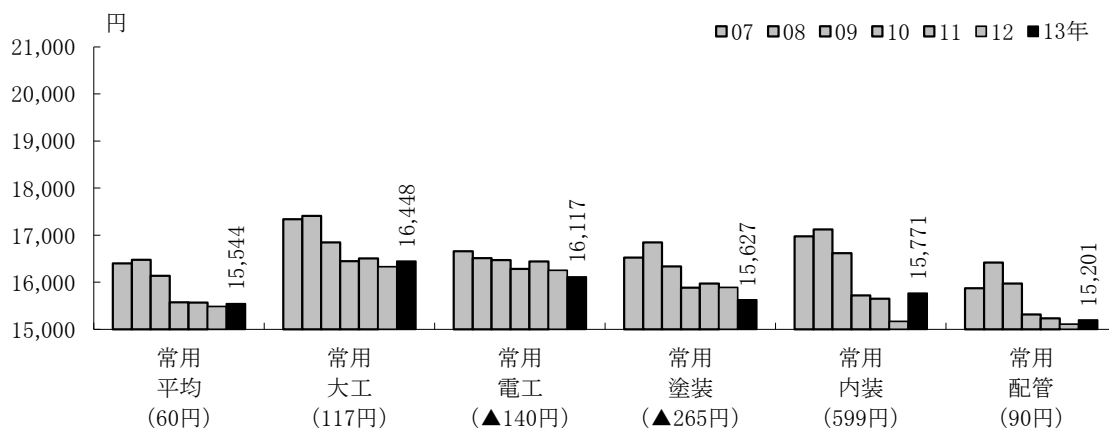


注：図中の数字は2013年の賃金。

次に、回答数が多かった職種5職種をみると、常用の場合、昨年は全5職種で賃金が減少していたが、13年は大工、内装、配管が増加した。最も高いのは大工16,448円（12年と比して117円増）、次いで電工16,117円（▲140円減）、内装15,771円（599円増）、塗装15,627円（▲265円減）、配管15,201円（90円増）であった。07年以降は、いずれの年も大工が最高で配管が最低であり、その差は13年1,246円だった。（図表12）

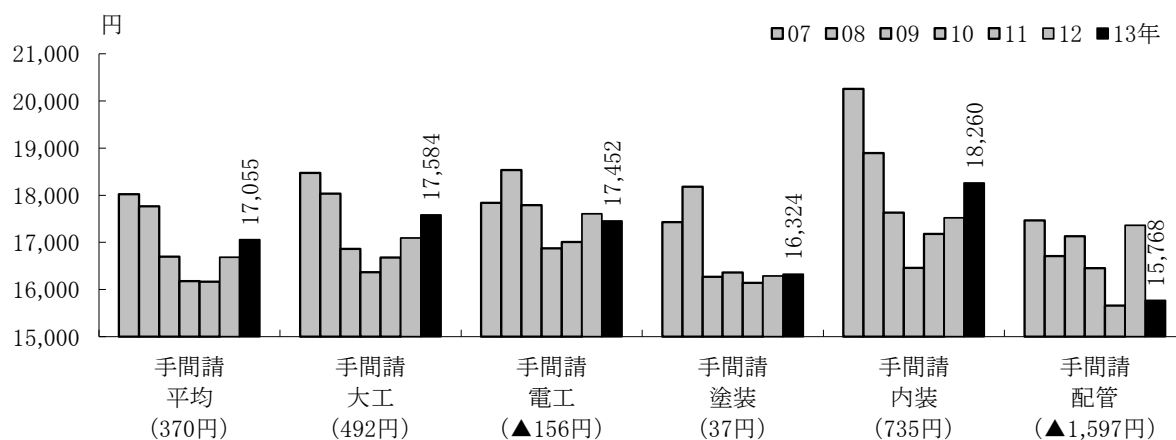
手間請をみても、常用と同様に大工、内装が増加し、手間請全体の賃金を押し上げた（他に内装が増加）。現場で大工、内装がとくに不足し、その影響を受けているのだろう。最も高いのは内装18,260円（735円増）、次いで大工17,584円（491円増）、電工17,452円（▲156円減）、塗装16,324円（37円増）、配管15,768円（▲1,597円減）だった。07年以降は、いずれの年も内装か電工が最高で、配管か塗装が最低、最高最低差は縮小傾向にあったが、13年は拡大した（差2,492円）。（図表13）

図表 12 5職種の常用賃金（2007年～2013年）



注：棒の外の数字は2013年の賃金。職種の下数字（例：電工（▲140円））は12-13年の増減額。

図表 13 5 職種の手間請賃金 (2007 年～2013 年)



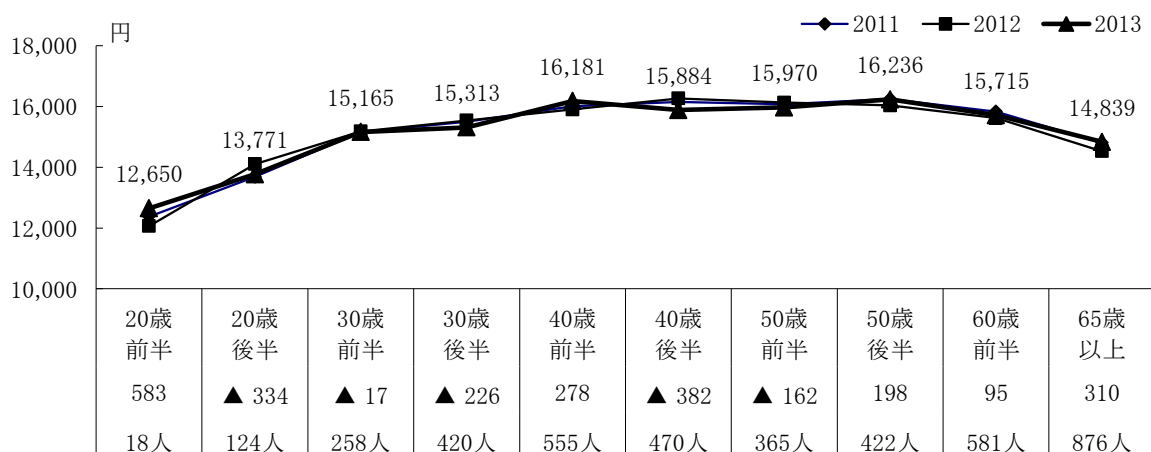
注：図表 12 と同じ。

③年齢別賃金

常用は、20 歳前半 12,650 円をボトムにして、40 歳前半から 50 歳後半にかけて高く、50 歳後半 16,236 円が最高だった。どの年齢層でも直近 3 年間の増減幅は少なく、同水準のカーブを維持している。12-13 年の増減幅は、50 歳後半以上の層の賃金がいずれも 100 円弱～300 円程増加し、40 歳前半を除いた層ではいずれも 17 円～400 円弱減少した。最高・最低の差は、2012 年 4,199 円より減少し、2013 年 3,586 円だった。(図表 14)

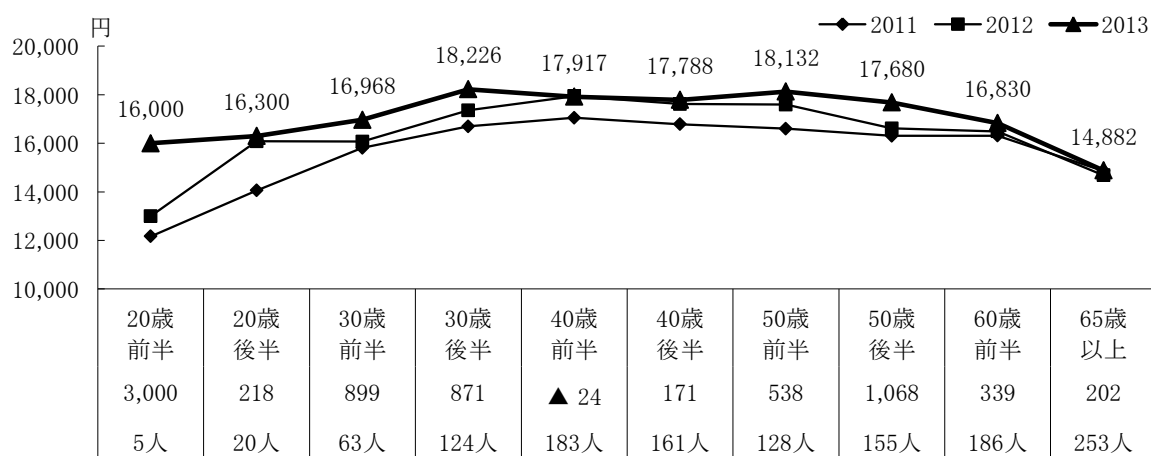
手間請は、65 歳以上 14,882 円をボトムにして、30 歳後半 18,226 円が最高だった。12-13 年をみると、上位の 40 歳前半が減少したが、それをカバーするように下位の 20 歳代（ただし回答者数が 5 人と少ない）と中位の 30 歳代、50 歳代が上昇し、全体を底上げした。結果として、賃金カーブは緩くなり、最高最低差は 2012 年 4,941 円から 2013 年 3,344 円に縮小した。(図表 15)

図表 14 年齢別、常用賃金 (2011 年～2013 年)



注：線の上の数字は 2013 年の賃金。年齢の下の数字（例：▲334）は、各賃金の 12-13 年の増減額。増減額の下に数字は回答数。

図表 15 年齢別、手間請賃金 (2011 年～2013 年)



注：図表 14 に同じ。

図表 16 年齢別、常用と手間請の差 (手間請－常用) (2001 年～2013 年)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
20歳前半	▲ 2,466	▲ 495	▲ 130	2,667	▲ 26	▲ 1,411	2,758	7,818	2,005	1,917	▲ 210	933	3,350
20歳後半	1,637	2,108	2,161	1,373	1,840	1,747	3,439	1,414	1,230	610	371	1,977	2,529
30歳前半	2,418	2,385	1,856	1,605	1,986	2,240	1,994	1,884	2,038	2,360	646	887	1,803
30歳後半	2,519	2,097	2,019	1,575	1,520	2,112	3,131	1,991	526	686	1,190	1,815	2,913
40歳前半	3,122	1,334	1,402	1,178	1,391	1,513	2,506	1,585	1,443	1,193	1,033	2,038	1,736
40歳後半	1,852	1,537	2,218	1,027	1,366	1,708	1,163	1,642	1,119	532	629	1,350	1,903
50歳前半	1,796	1,509	1,087	1,040	1,037	727	1,516	1,303	207	46	521	1,462	2,162
50歳後半	1,099	756	1,028	296	553	959	1,470	973	233	117	52	575	1,444
60歳前半	▲ 97	831	461	940	508	▲ 53	1,172	1,269	▲ 295	465	480	870	1,115
65歳以上	▲ 70	411	▲ 928	▲ 109	▲ 628	▲ 89	▲ 8	▲ 25	▲ 24	▲ 41	56	151	44
平均	1,678	1,391	1,164	983	959	1,061	1,619	1,289	561	603	599	1,201	1,511

年齢別に常用と手間請の差を長期的にみた場合、2000年代前半には平均で1000円以上開いていたが、09年10年11年にかけて、500円～600円程度まで縮小していた。直近の12年13年は、手間請が上昇し、常用が横ばいの状況で大方の年齢層で再び拡大傾向にある。(図表 16)

④民間公共別賃金 (常用)

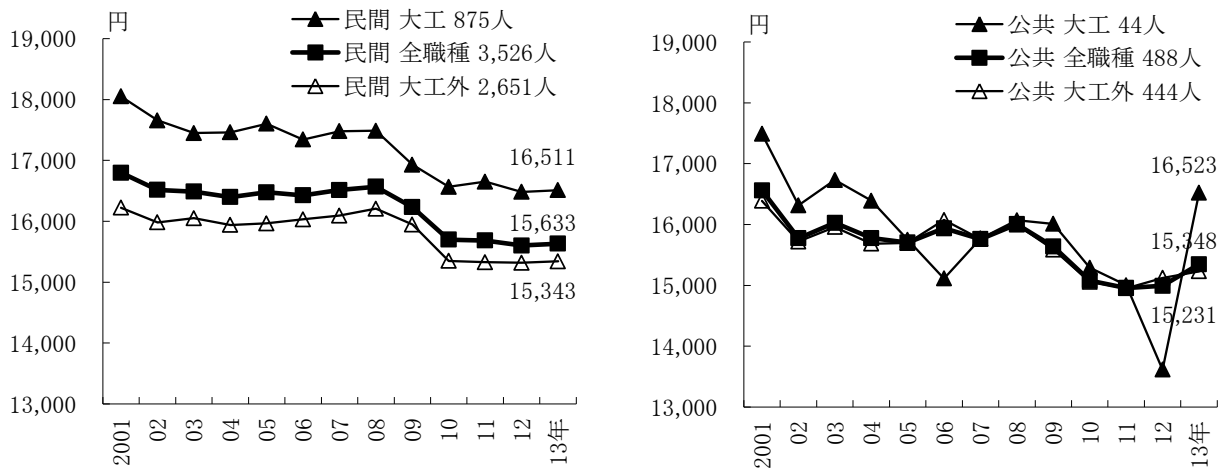
12・13年は、常用・公共大工(44人)が大幅に増加(2,906円増)したのが特徴で、12年(43人)に比べて高額層が増えたことによる(2万円以上:12年2人・13年8人、1.5～2.0万円未満:12年14人・13年27人、1.0～1.5万円未満:12年25人・13年6人)。

常用・公共大工の上昇について、昨年と比べて賃金が増えたのは44人のうち4人(9.9%)、35人(79.5%)は昨年と変わらずであった(減少:4人・9.9%)。13年の上昇は、12年調査とは回答者が異なること、さらに、調査月が5月ということをもふまれば、13年度設計労務単価の上昇を反映したものではない。

44人の内訳は、大手ゼネコン19人、リフォーム・リニューアル会社7人、大工・工務店4人、経験平均年数は34.5年、高齢層が多く(50歳後半13人、65歳以上10人、60歳前半9人、40歳後半4人、40歳前半3人、50歳前半2人、30歳後半2人、30歳前半1人)、働

いた平均日数は 21 日、平均労働時間は 8 時間半であった。

図表 17 民間・公共別、職種別常用賃金（2001 年～2013 年）



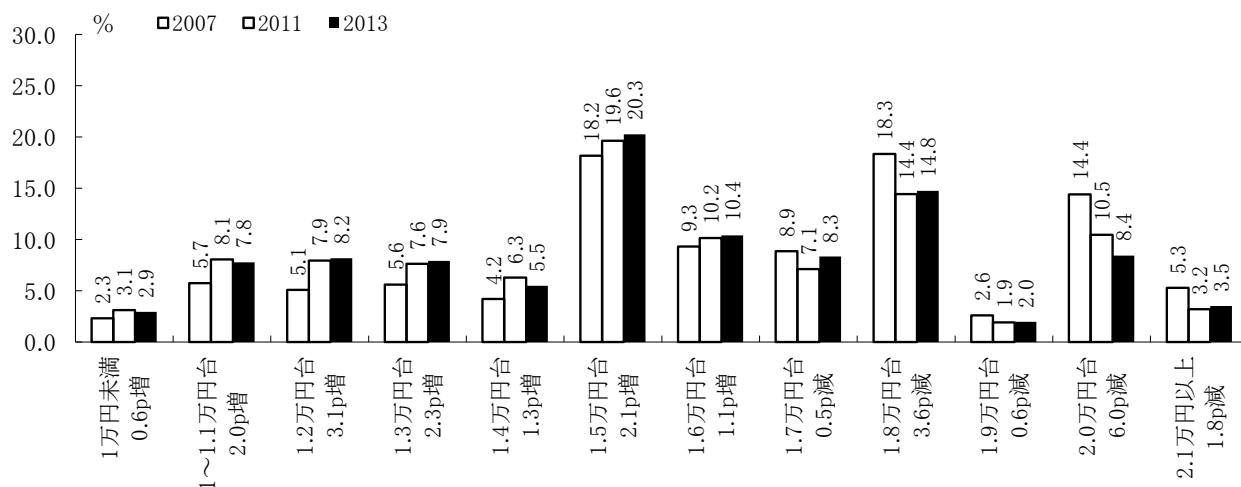
注：図中の数字は 2013 年の賃金。凡例の数字（例：民間 大工 875 人）は 2013 年の回答数。

13 年の常用の民間・公共別賃金は、民間・全職種 15,633 円（大工 16,511 円、大工外 15,343 円）、公共・全職種 15,348 円（大工 16,523 円、大工外 15,231 円）、公共が民間を 285 円下回っている（図表 17）。

賃金の増減は、民間・大工 28 円増、民間・全職種 31 円増、民間・大工外 24 円増で民間はすべて微増傾向にある。公共は、公共・大工が 2,906 円増と大幅に増加した。公共・全職種 355 円増と公共・大工外 109 円は微増であった。

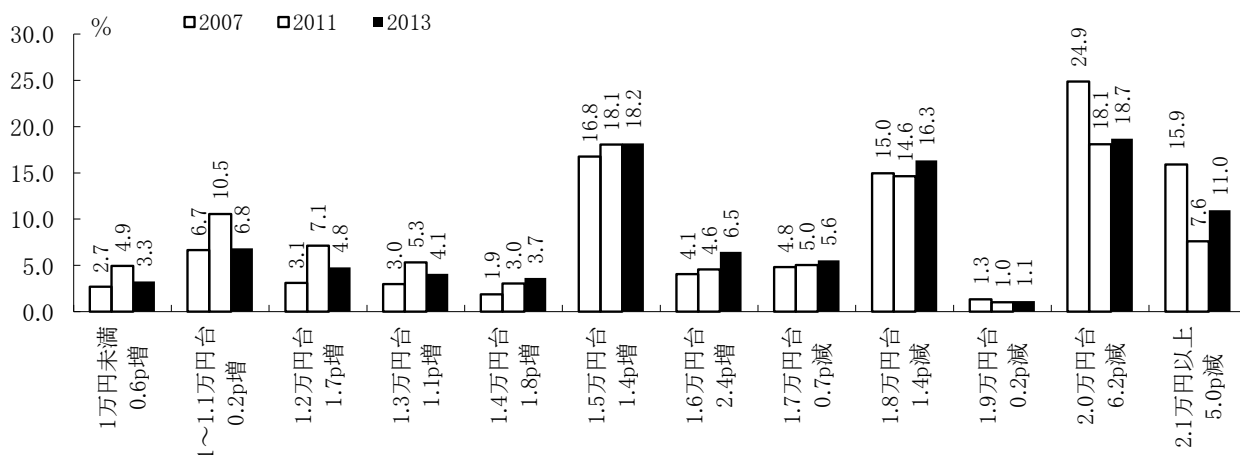
⑤金額階層別

図表 18 金額階層別、常用賃金（2007 年・2011 年・2013 年）



注：凡例の数字（例：0.6p 増）は 07 年-13 年の差。

図表 19 金額階層別、手間請賃金（2007年・2011年・2013年）



注：図表 18 に同じ。

金額階層別にみると、ここ 5 年間で高い賃金階層の回答比が低下している。図表 18、図表 19 は、07 年と 11 年、13 年を比較したもののだが、常用と手間請ともに高い賃金階層の回答比が低下している。また、常用で低賃金の回答比が上昇している一方で、13 年は、手間請で低賃金の回答比は低下し、高い賃金階層が上昇している。それでも、07 年と増減ポイントで比べると、手間請の 2.0 万円以上の高い賃金階層で低下が顕著である。

賃金が大きく減少する以前の 07 年と比較してみると、常用は 1.8 万円台と 2.0 万円台での低下が顕著で、他方で、1～1.6 万円台が全体的に上昇しており、なかでも 1～1.2 万円台のそのれが大きい。ただし、11 年-13 年には 1.5～1.8 万円台が上昇しており賃金が中間的な金額階層に戻っている。手間請は、07 年と比べると低賃金層の回答比が上昇しているものの、11 年と比較すると 1.4 万円台～1.8 万円が上昇している。2.0 万円台と 2.1 万円台以上の回答比の低下は依然大きい。

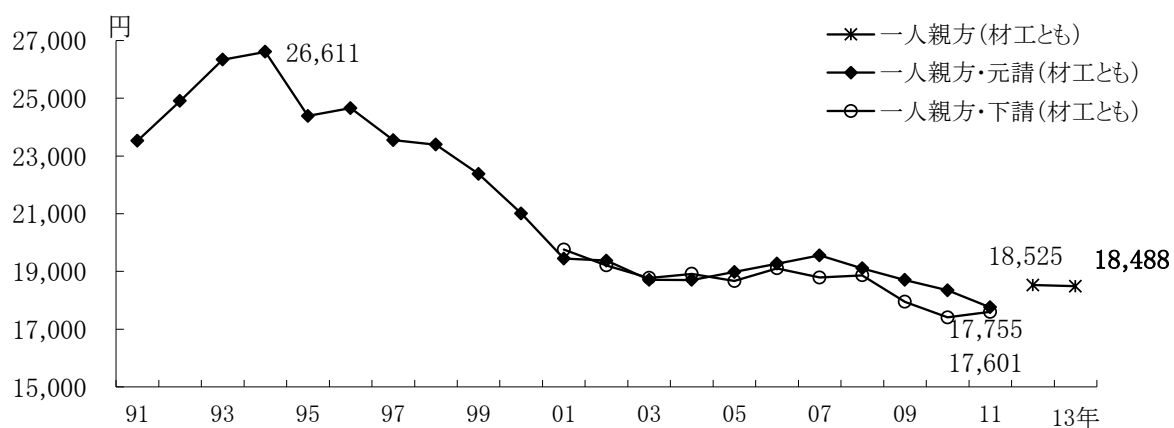
3) 一人親方の賃金

長期的に見ると、一人親方の賃金は、1994 年の 26,611 円をピークに 1990 年代後半に大幅に下落した。2000 年代は 1.9 万前後で停滞していたが、2008 年以降に再び下落傾向となり、2011 年には 1.7 万円台半ばまで減少している。直近の 12 年には、1000 円程度増加して 18,525 円となったが、13 年は微減し同程度の 18,488 円となった。（図表 20）

大工・大工外を金額階層別に見ると、どちらも順に 2.0 万円台、1.8 万円台、1.5 万円台の構成比が高い。一方、2.5 万円以上の割合は、大工（8.4%）に比べて大工外（14.5%）が高い。（図表 21）

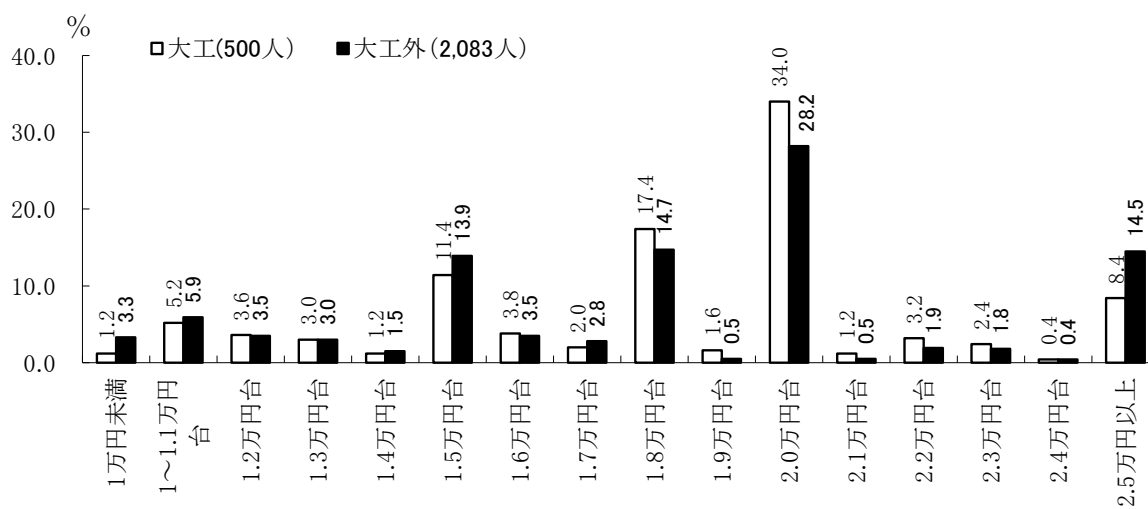
さらに主な職種別（5 職種）では、大工、内装、配管は 2 万円前半台が多く、電工、塗装は 1 万円台後半が多い。他方、大工よりも大工以外の職種で 2 万円台後半以上が多くなっている。（図表 22）一人親方の場合、職種ごとに材料の金額が含まれている点を留意する必要がある。最上位階層の材料持ち個人請負の単価・賃金の下落は、建設労働者の賃金水準を下方に押し下げ、階層上昇のルートを崩壊させてしまう。職階への上昇志向をもつ若年層が展望をもつためにも、材料持ち個人請負の就業条件の改善は必須である。

図表 20 一人親方 賃金の推移 (1991年～2013年)

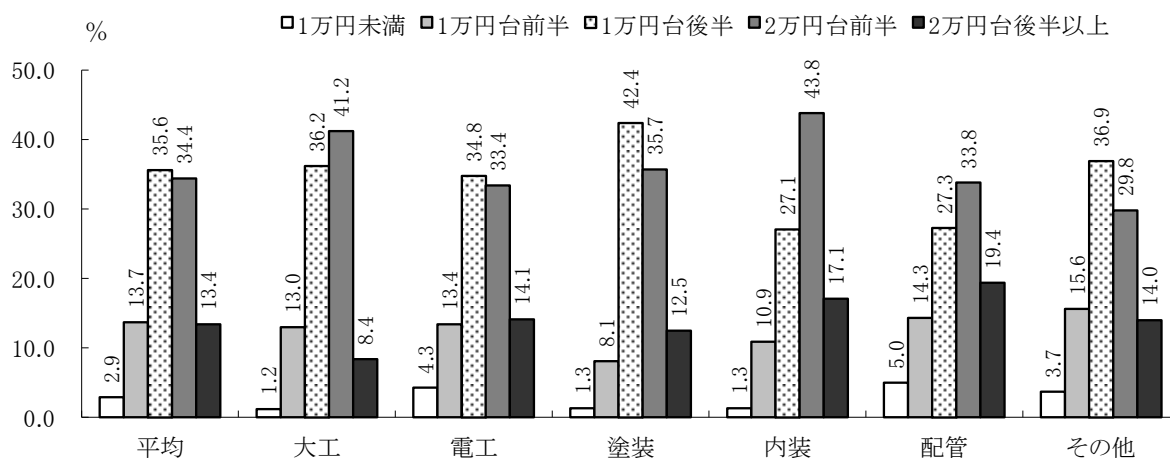


注：図中の数字はピーク時 94 年、11 年、12 年の数値。

図表 21 一人親方 金額階層別、大工・大工外 (2013年)



図表 22 一人親方 主な職種別、金額階層別（2013年）

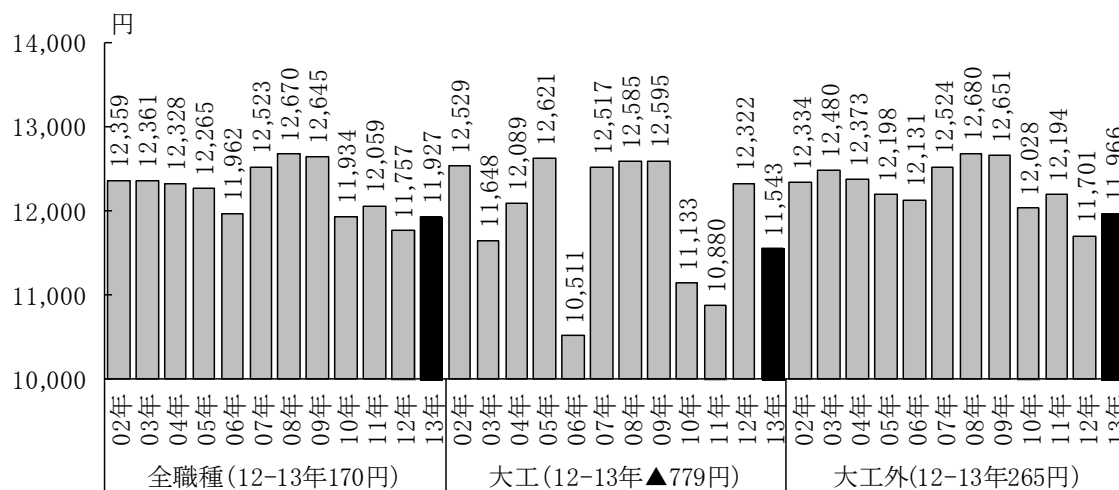


4) 見習い（年齢20歳未満もしくは経験年数5年以下）の賃金

13年の見習い（本調査では年齢20歳未満もしくは経験年数5年以下の回答者）の常用賃金は、大工も大工以外も11,000円台まで低下した。前年度12,000円台に返っていた大工も13年は11,543円と▲779円も減少している。

建設労働者全体の水準を引き上げるためにも、また、若年層の入職を促すためにも見習いの賃金の引き上げは重要である。

図表 23 見習いの賃金の推移（2002年～2013年）

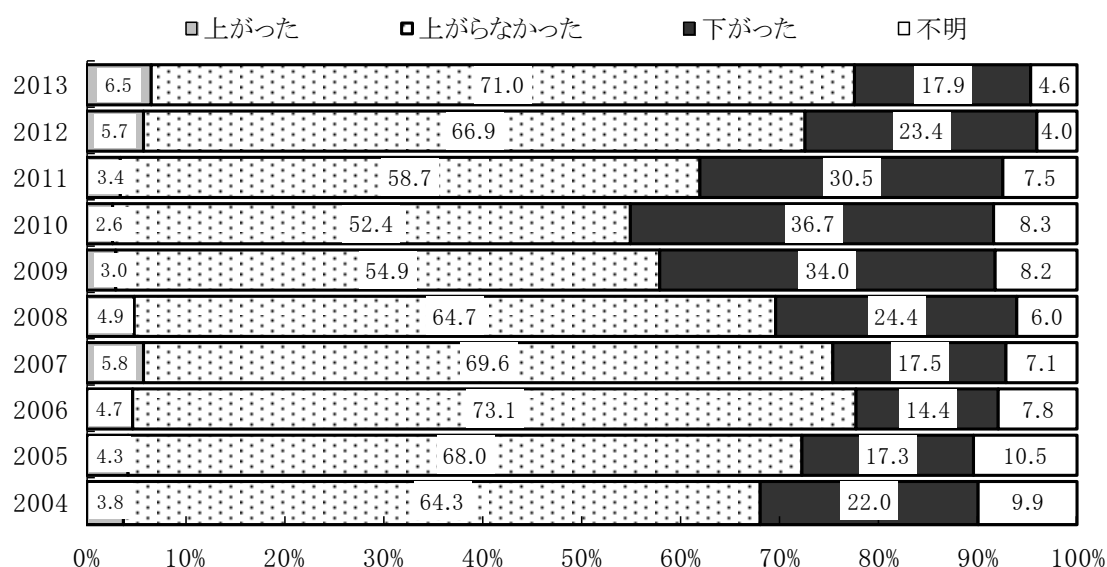


5) 引き上げ・引き下げ状況

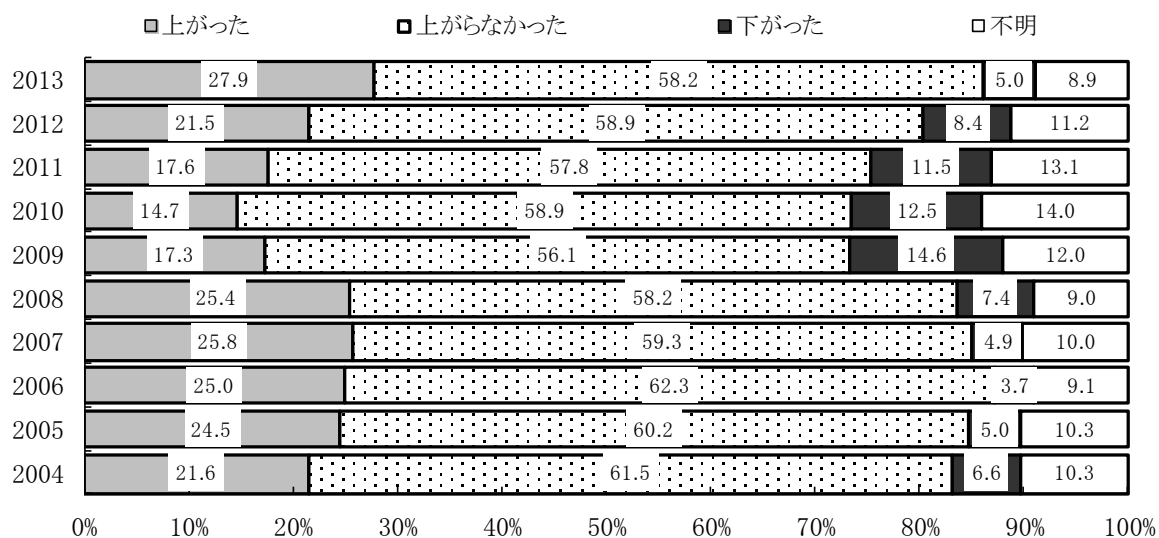
職人（常用・手間請）・一人親方と見習いに共通して、2010年以降の傾向として、「下がった」の回答が低下し、「上がった」の回答が増加している。とはいえ、全体的には「上がらなかった」の割合が、職人・一人親方で7割、見習いで6割弱と過半数を占めている。

見習いと職人・一人親方を比べると、見習いの方が、引き下げに合った割合は低く（13年5%）、引き上げに合った割合は高めとなっている（13年27.9%）。

図表 24 職人・一人親方の賃金引き上げ・引き下げ状況（2004年～2013年）



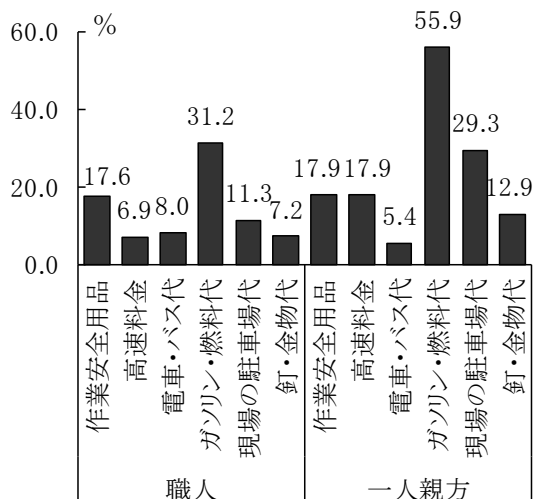
図表 25 見習いの賃金引き上げ・引き下げ状況（2004年～2013年）



6) 自己負担額

①項目別回答比

図表 26 自己負担の項目別、回答比



自己負担について、6つの項目（社会保険や労働保険に関しては項目を設けていない）の回答比をみると、職人であっても設問項目の全てにおいて回答があった。回答比の上位3つは、「ガソリン・燃料代」31.2%、「作業安全用品」17.6%、「現場の駐車場代」11.3%である。（図表 26）

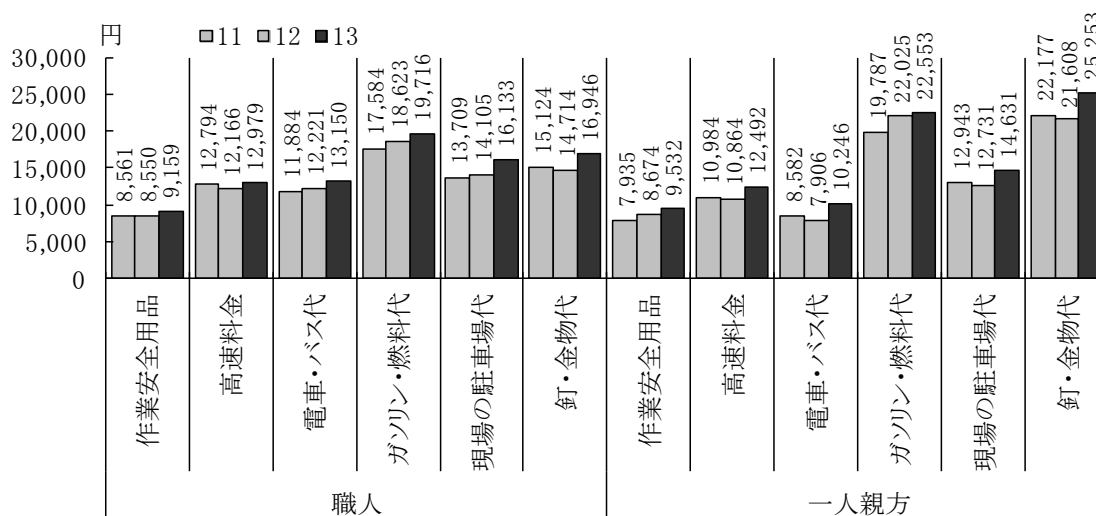
一人親方でも、全ての項目に回答があり、上位は、職人と同様に「ガソリン・燃料代」55.9%、次いで「現場の駐車場代」29.3%、「高速料金」17.9%であった。職人、一人親方とも上位3位の項目は前回・前々回調査（11年、12年）と同じであった。

②有効回答者平均金額と1日あたりの金額（加重平均）

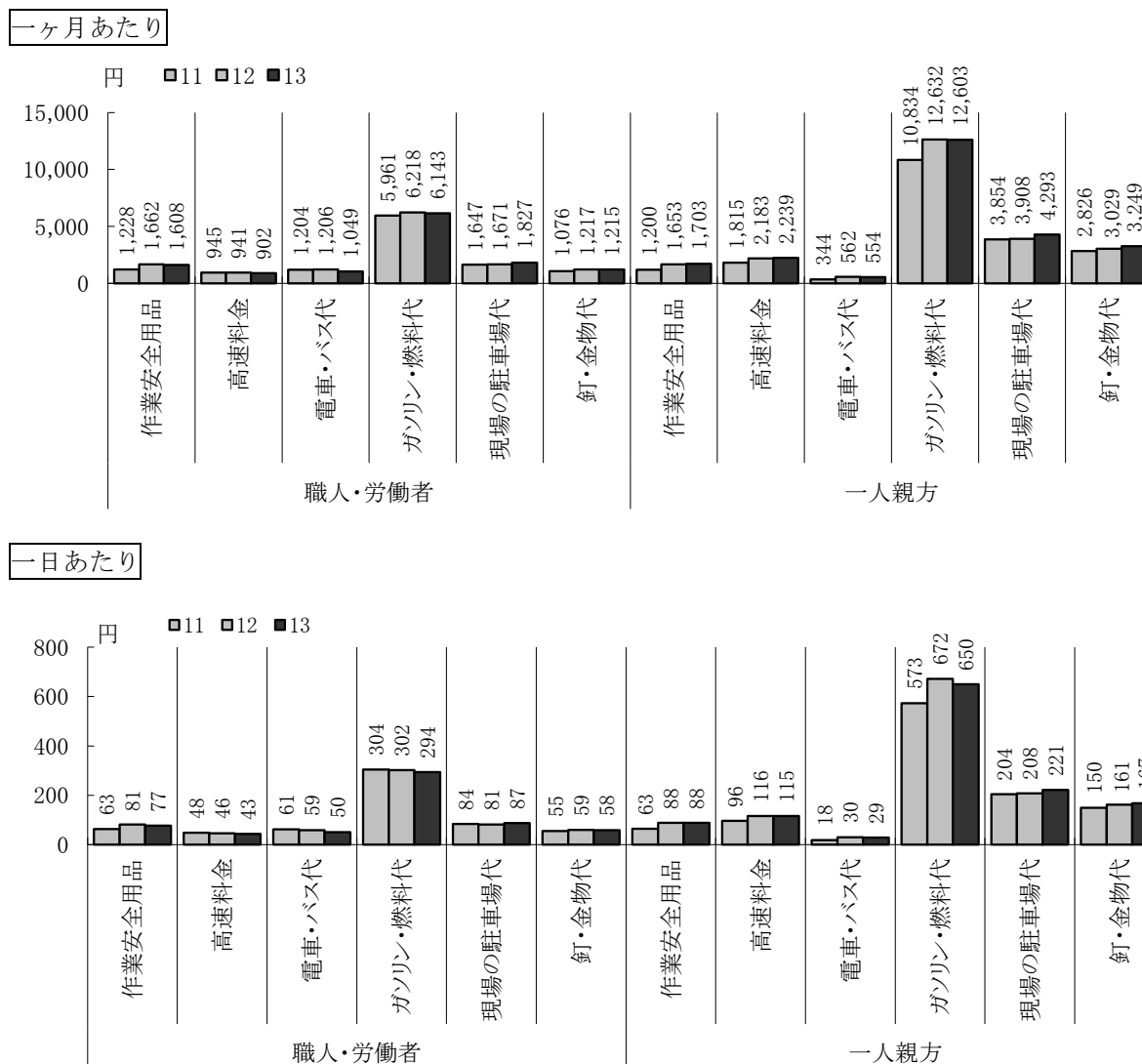
項目ごとの有効回答者の平均金額は図表 27 の通りである。職人では、ガソリン・燃料代、釘・金物代、現場の駐車場代の順に高く、一人親方では釘・金物代、ガソリン・燃料代、現場の駐車場代の順に高い。有効回答者の金額を見ると、いずれの項目も、増加傾向にある（図表 27）。労働日数がここ数年間で微増していることや（図表 37 参照）、復興事業や住宅着工増加により建設資材の需要が高まり高騰していることが背景にあると考えられる。

項目ごとの全回答者一人当たりの金額（加重平均）は、図表 28 の通りである。1日あたりの合計を出すと、職人 610 円、一人親方 1,270 円となる。職人全体の平均賃金 16,300 円から 610 円を引くと 15,690 円である。一人親方の平均賃金 18,488 から 1,270 円を引くと 17,218 円である。労働者・一人親方は回答項目以外にも健康保険、年金、退職積立金なども負担しており、実際の賃金はさらに低下すると考えられる。（図表 28）

図表 27 自己負担（有効回答者平均）



図表 28 自己負担（加重平均）



注：1カ月あたりの加重平均の算出方法は、[項目ごとの有効回答者平均金額]×[項目ごとの回答者数]÷[職人・一人親方それぞれの全回答者数]。一日あたりの金額は、それぞれの労働日数で割った数値。

7) 東京の男子労働者、設計労務単価との差

①東京の男子労働者との差

図表 29 東京の男子労働者との差（単位：円）

	東京の男子労働者 (1)	都連調査 職人 常用・大工(2)	差 (1)-(2)
2008	28,744	17,410	11,334
2009	28,855	16,850	12,005
2010	27,395	16,450	10,945
2011	28,302	16,506	11,796
2012	27,807	16,331	11,476

注：東京の男子労働者の数値は、「平成 24 年賃金構造基本統計調査」の「きまって支給する現金給与額」および「年間賞与その他特別給与額」から算出。

2012年の時点で、東京の男子労働者の賃金と、都連調査（職人、常用・大工の賃金）との差は、日額で 11,476 円になる。この数年、差は拡大している。（図表 29）。

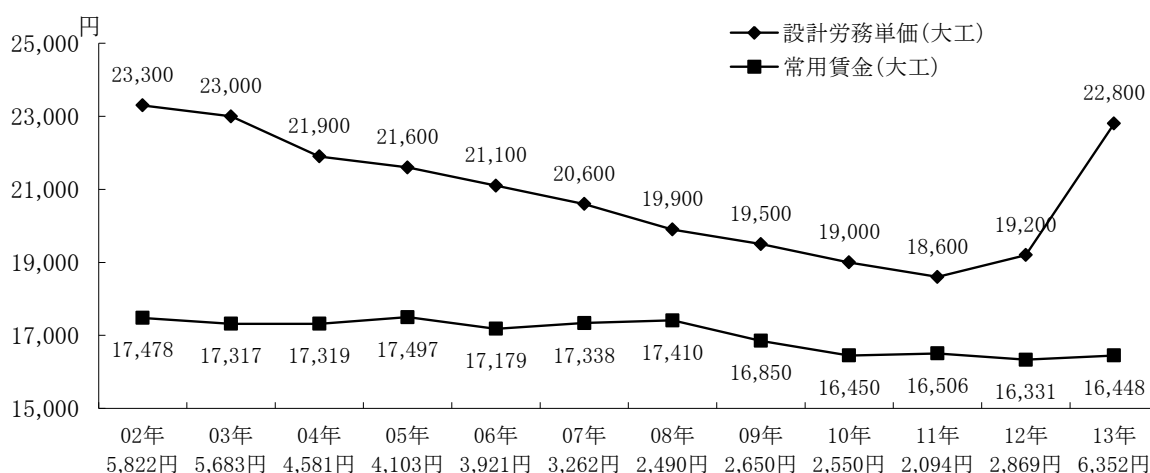
②設計労務単価との差

設計労務単価（東京・大工）と都連調査結果の職人（常用・大工）の賃金差は、2000年代を通じて年々縮小傾向にあったが、今回は前回に続き大幅に拡大した（12年 2,869円差、13年 6,352円差）。これは、都連調査の賃金が減少・停滞傾向にある一方で、設計労務単価が大幅に増加したことによる（11-12年 600円増、12-13年 3,600円増）。（図表 30）。

ここ2年間の設計労務単価の上昇は、1997年度の調査開始以来、初めての傾向である。そもそも設計労務単価は、市場の賃金調査（事業所回答）に依拠したものである。昨年12年は、東日本大震災で労務単価に変動があったため、通常の労務費調査に加えて各種統計調査の結果を使って補正が行われた。この影響で、全都道府県で合計 2,277 職種の内、1,046 職種の労務単価が上昇している。

今年13年は、4月から国土交通省が「新単価」として、労務単価の大幅な引き上げ（全国平均 15.1%増）を行い、都道府県に対して「①新単価の早期適用」及び「②新単価の運用に係る特例措置（契約変更対応）」の要請を行ったことが、労務単価の上昇に繋がっている。とはいえ設計労務単価は、工事を受注・施工する建設業者が現場技能労働者に支払う賃金を拘束するものではなく、調査時点（2013年5月）では、実質的な賃金とのかい離が大きい。ちなみに、13年の公共・全職種の賃金は 15,348円、公共・大工は 16,523円であり（図表 17）、設計労務単価（東京・大工）と比べると 6000円～7000円以上、下回っている。国土交通省は、若年労働者の減少は賃金の低さに原因があると認め、初めて「技能労働者への適切な賃金水準確保について」の通知を業界団体に送付して適切な水準の賃金支払いを求める措置を取っている。大手建設企業の団体である日本建設業連合会（日建連）も、7月には「労務賃金等改善推進要綱」を公表し、「適切な労務賃金支払いの要請」など8項目の会員企業への要請内容を明らかにした。今後、市場価格ではなく、生計費や熟練度を考慮した設計労務単価への転換を促すために、公契約条例や労働協約による基準の設定を通じて、建設労働者の賃金の底上げが求められる。そのためにも、引き続き建設労組サイドからの要望や取り組みが重要である。

図表 30 設計労務単価（大工）と常用賃金（大工）の推移



2. 年収

図表 31 東京の男子労働者との差

(単位：円)

	東京の 男子労働者 (1)	都連調査 全体平均 (2)	差 (1)-(2)
年収	6,473,400 円	4,148,972 円	2,324,428 円

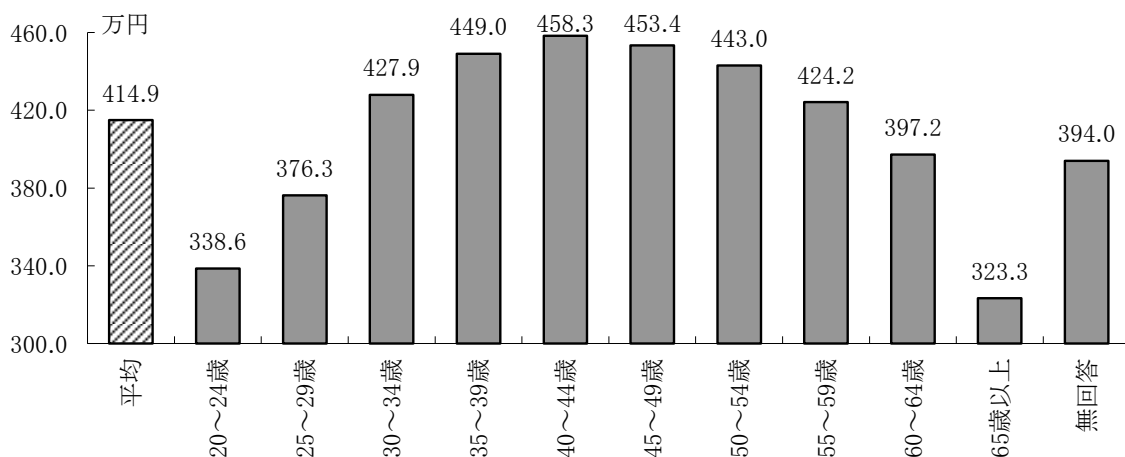
注：東京の男子労働者の数値は、「平成 24 年賃金構造基本統計調査」の「きまって支給する現金給与額」および「年間賞与其他特別給与額」から算出。

年収（ボーナス、手当てを含む所得）に関する回答は、以下の通りである。

12 年の職人・一人親方の平均年収は 415 万円（4,148,972 円）であった。これを東京の男子労働者の年収と比較すると、東京の男子労働者の年収は 647 万円であり、その差は 232 万円である。建設労働者の年収水準は大幅に低い（図表 31）。

年齢別にみると、「40～44 歳」（458 万円）をピークに緩やかなカーブとなっている。30～50 歳代で 400 万円台を維持している一方で、若年層は低く（「20～24 歳」（339 万円）、「25～29 歳」（376 万円））、また、60 歳を超えると再び 300 万円台に低下する（「60～64 歳」（372 万円）「65 歳以上」（323 万円））（図表 32）。

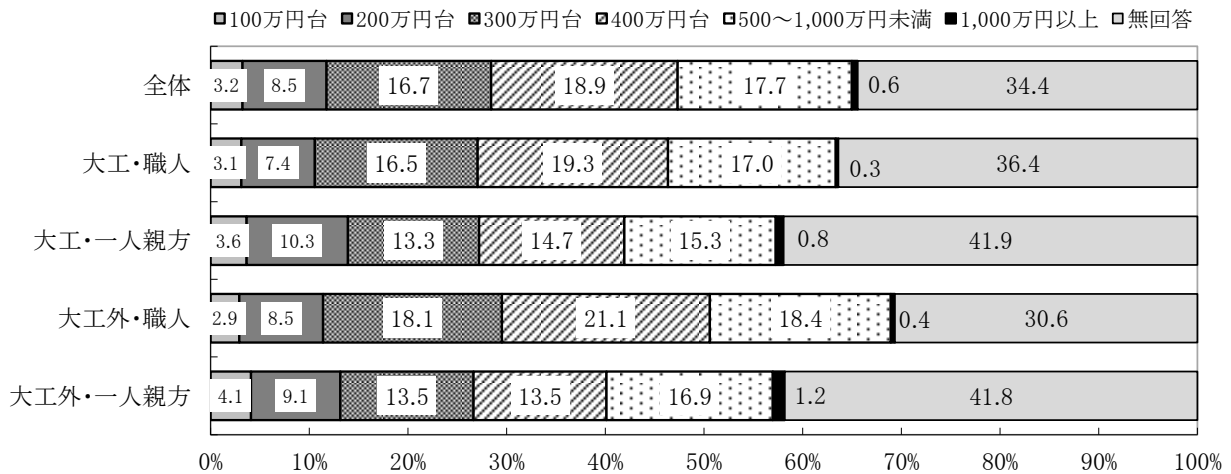
図表 32 年齢別の年収（2013 年）



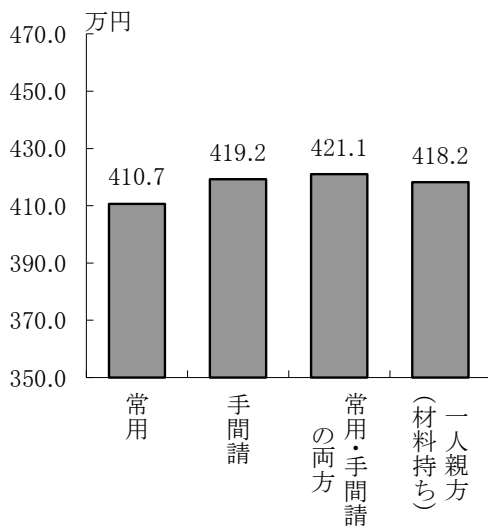
また、職種・階層別、金額階層別の年収では、大工の職人、大工外の職人で 400 万円台、500～1000 万円未満の比率が比較的高く、大工の一人親方は 200 万円台の比率が若干高い。一方、大工外の一人親方は 100 万円台が若干高く、年収の格差が大きい（図表 33）。

働き方別の年収は、高い順から、常用・手間請の両方 421.1 万円、手間請 419.2 万円、一人親方（材料もち）418.2 万円、常用 410.7 万円、となっている（図表 34）。

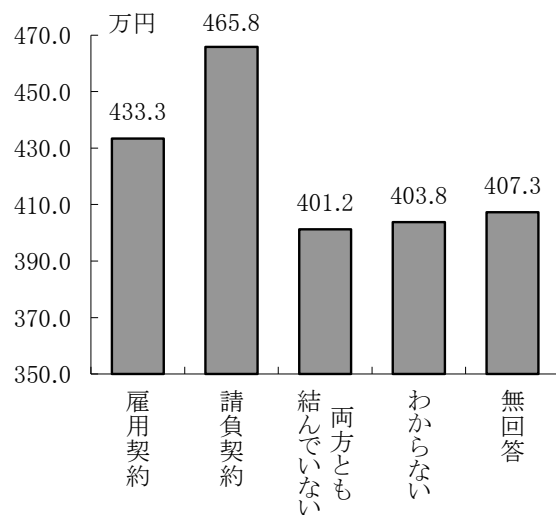
図表 33 職種・階層別、金額階層別の年収（2013年）



図表 34 働き方別の年収（2013年）



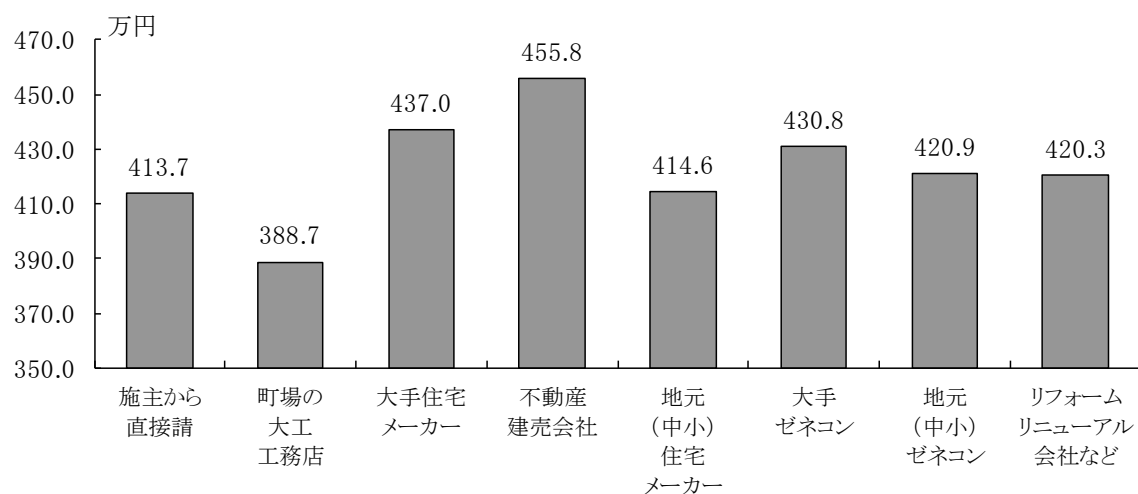
図表 35 契約別の年収（2013年）



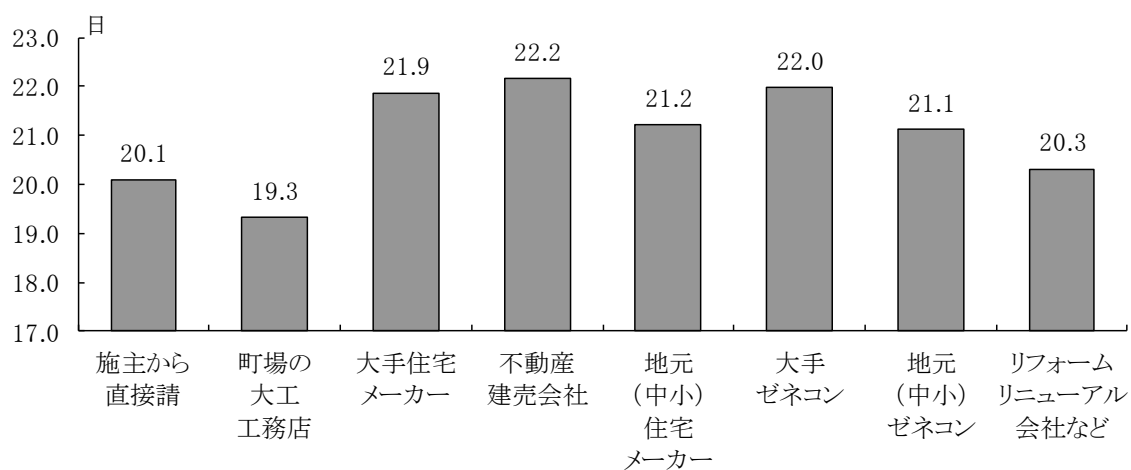
契約別の年収は、高い順から、請負契約 465.8 万円、雇用契約 433.3 万円、わからない 403.8 万円、両方とも結んでいない 401.2 万円である。契約を結んでいない、あるいはわからないと回答した人は 400 万円前後にとどまっており、契約の明確化が収入面に影響を与えていることがわかる。(図表 35)

ちなみに、仕事先別の年収を参考までに挙げておく (図表 36)。仕事先別に見た場合、労働日数や労働時間の違いも同時に考慮する必要がある。なかでも住宅メーカーと不動産建売会社の現場従事者の年収は比較的に高いが、長労働時間と労働日数の多さに依っていることがわかる。

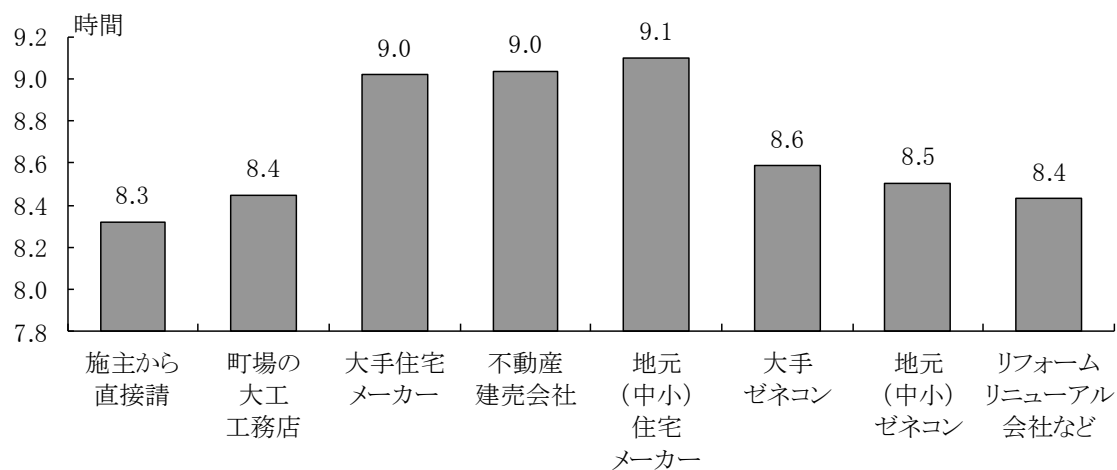
図表 36 仕事先別の年収（2013年）



(参考) 仕事先別の労働日数（2013年）



(参考) 仕事先別の労働時間（2013年）



3. 労働日数・労働時間

1) 労働日数

図表 37 職人（常用・手問請）・一人親方の労働日数（2005年～2013年）

（単位：日）

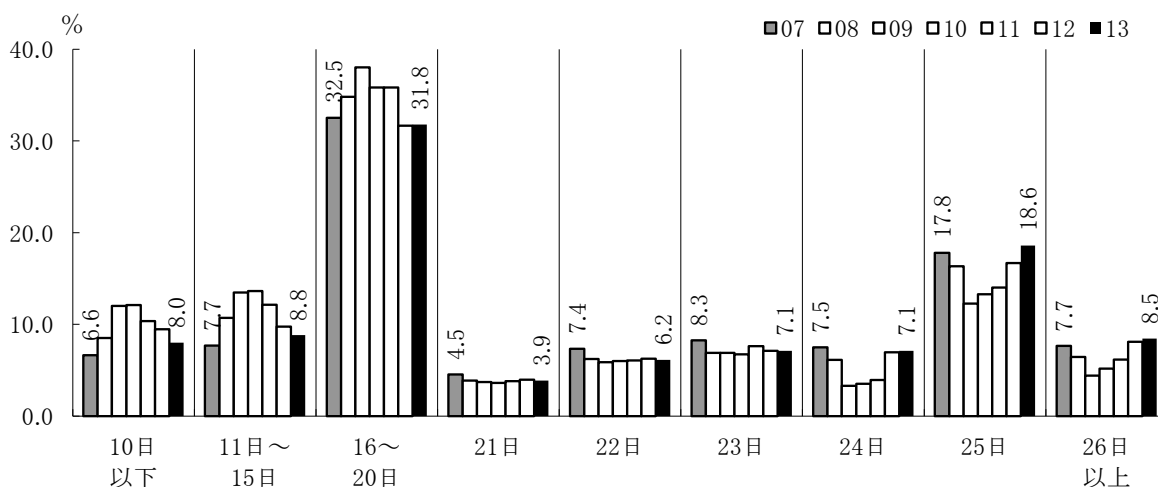
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	07-13	12-13
職人・一人親方	20.2	20.3	20.8	20.0	18.9	19.0	19.5	20.1	20.5	▲ 0.3	0.4
職人・労働者	20.7	20.9	20.9	20.1	19.0	19.1	19.6	20.6	20.9	0.0	0.4
大工	20.1	20.3	20.5	19.8	18.6	18.9	19.4	19.9	20.4	▲ 0.1	0.4
大工外	20.9	21.1	21.0	20.2	19.1	19.2	19.7	20.7	21.1	0.1	0.3
一人親方	19.6	19.6	19.9	19.5	18.5	18.5	18.9	18.8	19.4	▲ 0.5	0.7
大工	19.4	19.4	18.7	19.4	17.9	17.7	17.7	18.2	19.4	0.7	1.2
大工外	19.6	19.7	20.1	19.5	18.6	18.7	19.1	18.9	19.5	▲ 0.6	0.6
暦日による 平日日数(5月)	19	20	21	20	18	18	19	21	21		

13年の職人・一人親方の1ヶ月間の労働日数の平均は20.5日（図表37）、暦日による平日日数が同じ21日の2007年20.8日とほぼ同じ日数だった。07年に比べると、一人親方・大工は仕事が回りだし（0.7日増）、他方で一人親方・大工外は回復していないようだ。

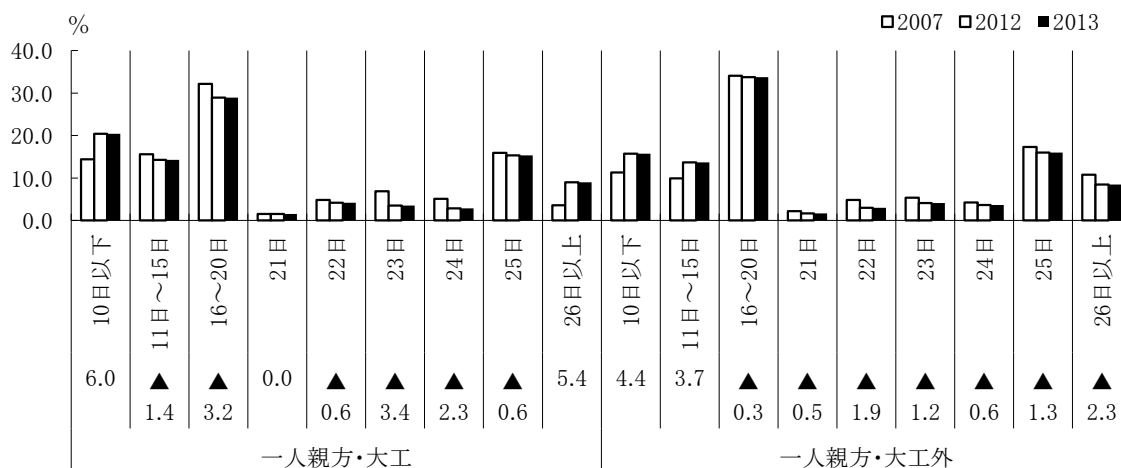
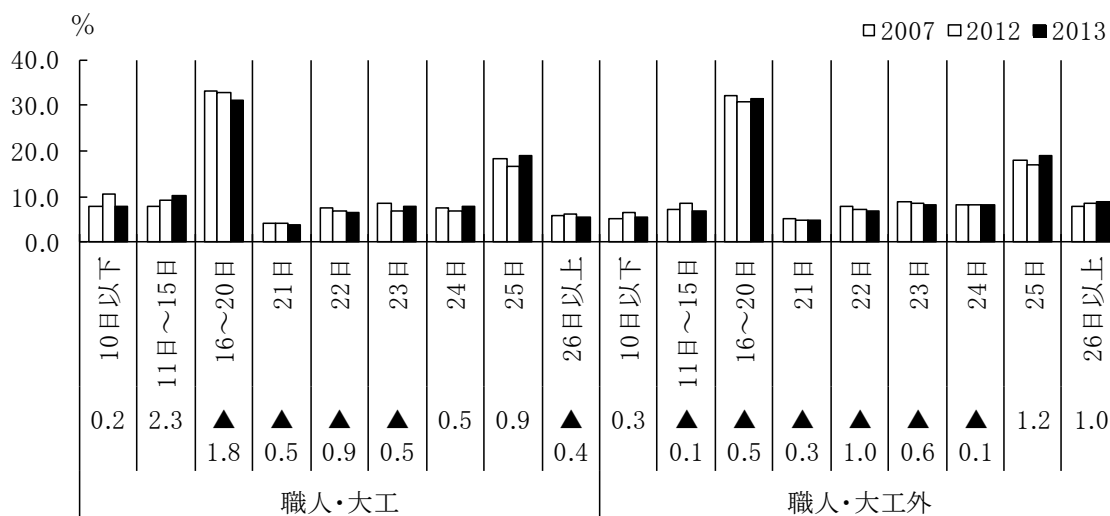
日数別では、07年に比べて10日以下、11日～15日の回答比が上昇し、平均労働日数が15日以下の労働者は全体の16.8%にのぼる。他方、26日以上の回答比も昨年から微増しており、仕事を得ていない労働者がいる一方で、仕事が増えている層が部分的に存在する（図表38）。

職人より一人親方のほうが15日以下の回答比が高く、一人親方の仕事確保が困難であることがわかる。一人親方は職人・労働者に比べて高齢層の比率が高く、それによる過少労働も影響していよう。ただし、26日以上の回答比は昨年から上昇しており、ここでも市場動向にあわせて労働日数が増えている労働者が一部存在する（図表39）。

図表 38 職人（常用・手問請）・一人親方の労働日数別、回答者比



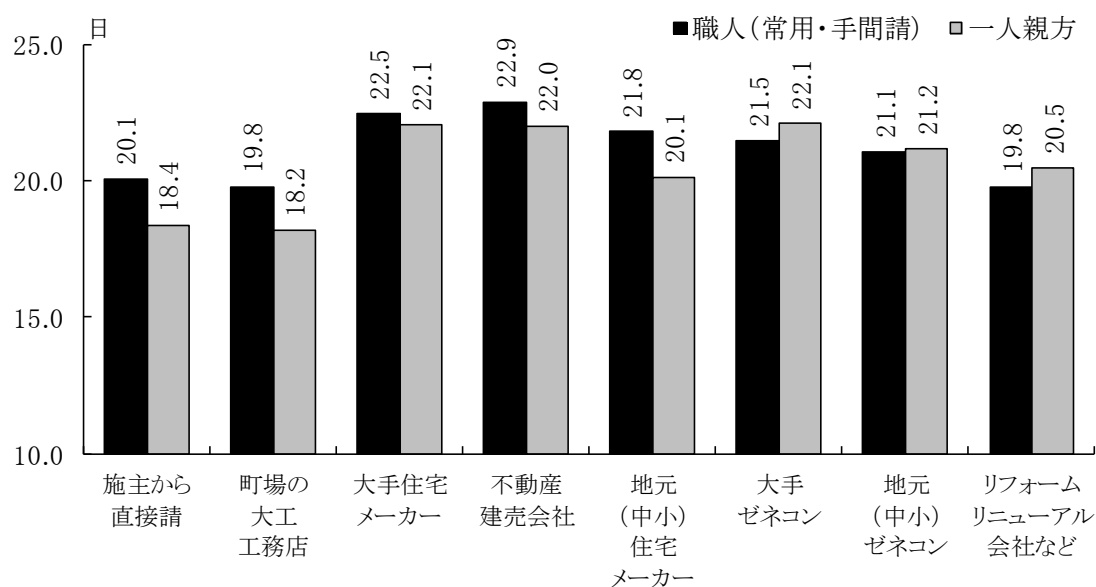
図表 39 職人（常用・手間請）・一人親方の職種別、日数別、回答比



注：日数の下の数字（例：0.2）は、各日数の07年からの回答比の増減ポイント。

職人・一人親方の仕事先別の労働日数は、住宅メーカーと不動産建売会社の労働日数が比較的多くなっている。職人では、不動産建売会社 22.9 日が最も多く、次いで、大手住宅メーカー 22.5 日、地元（中小）住宅メーカー 21.8 日、大手ゼネコン 21.5 日、地元（中小）ゼネコン 21.1 日といずれも 21 日以上となっている。一人親方では、大手住宅メーカー 22.1 日、大手ゼネコン 22.1 日、不動産建売会社 22.0 日が多くなっている（図表 40）。

図表 40 職人（常用・手間請）・一人親方の仕事先別、労働日数（2013年）



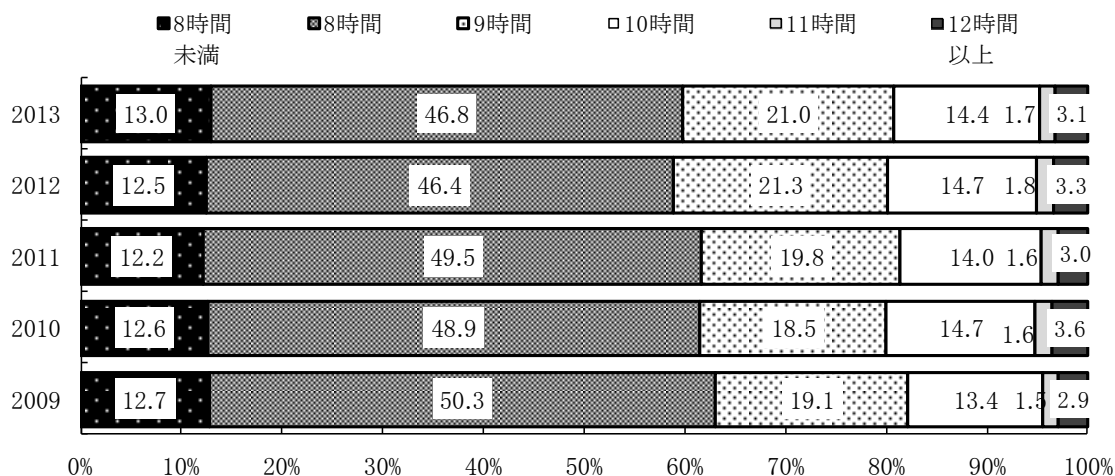
2) 労働時間

労働時間 平均 8.5 時間

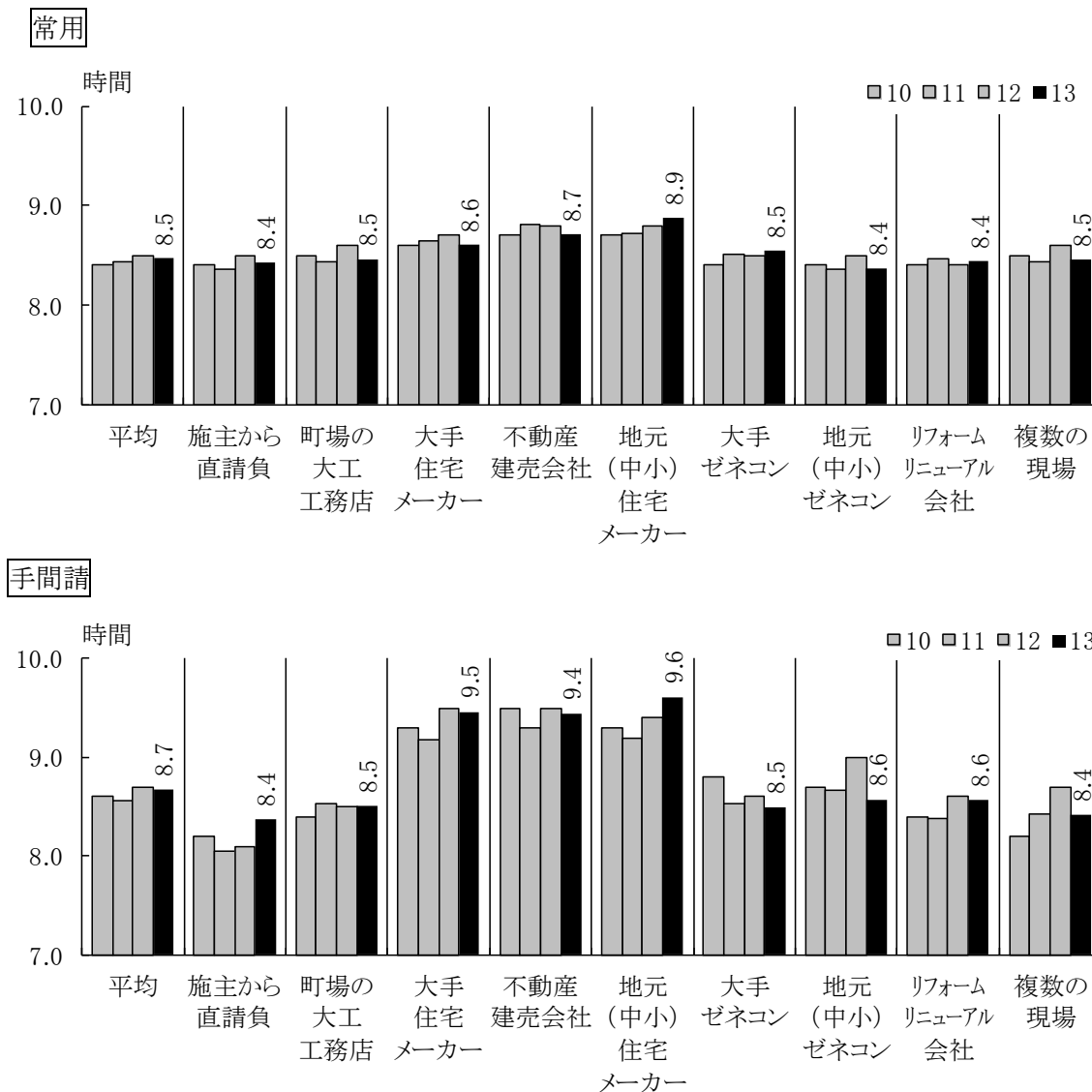
13年の職人・一人親方の労働時間は平均 8.5 時間で、ここ数年、大きな増減はない（02年 8.6 時間、03年 8.5 時間、04年 8.7 時間、05年 8.7 時間、06年 8.6 時間、07年 8.6 時間、08年 8.5 時間、09年 8.4 時間、10年 8.5 時間、11年 8.4 時間、12年 8.5 時間）。

時間別にみると、8時間労働がおおよそ半数（46.8%）で最も多く、次いで9時間（21.0%）、10時間（14.4%）であった。8時間未満の回答比が1割以上を占め、他方で、9時間以上も4割を占めている。仕事減少と単価・賃金の低下、工期短縮の下で短時間仕事と、その一方で長時間労働が増え二極化傾向ともいえる。現場ではコスト削減と工期短縮によって、短時間であっても長時間であっても過重労働を押し付けられている。

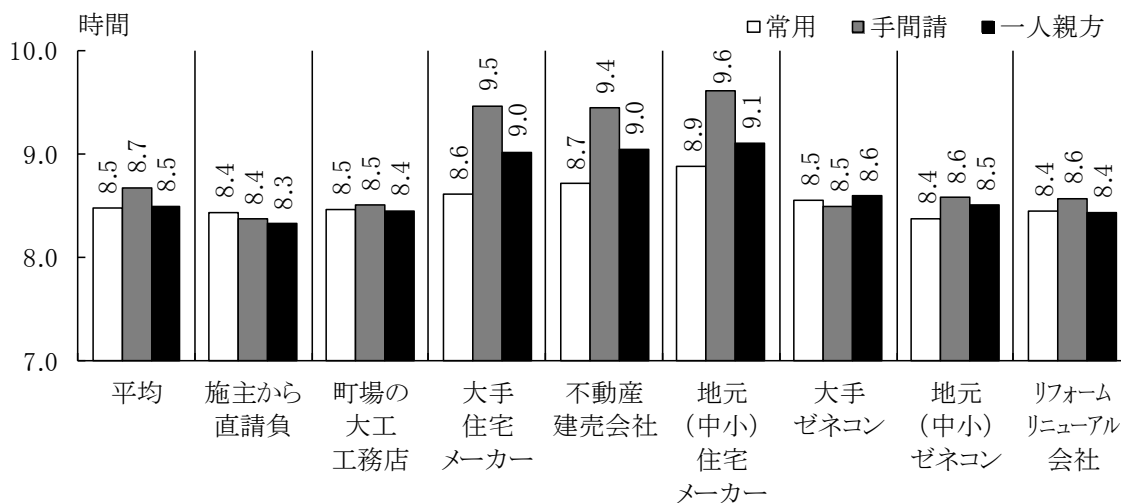
図表 41 職人・一人親方の労働時間別回答比



図表 42 常用・手間請別、現場別平均労働時間（2010年～2013年）



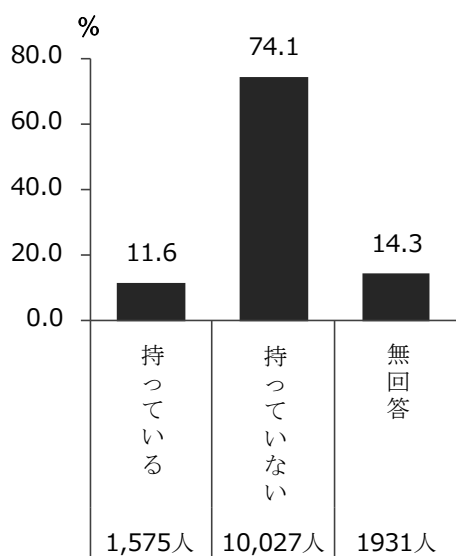
図表 43 職人（常用・手間請別）・一人親方の仕事先別、労働時間（2013年）



長時間労働と過重労働が例年最も顕著なのは、不動産建売会社である。加えて、13年は常用・手間請ともに、地元（中小）住宅メーカーの労働時間が増加し、特に手間請では9.6時間となっており不動産建売会社を超えている（図表42）。一人親方も加えて、13年だけで見ただけの場合、図表43のようになっている。短工期・低単価・長時間労働による手間請の収奪構造の是正が早急に求められる。

4. 建退共手帳の所持

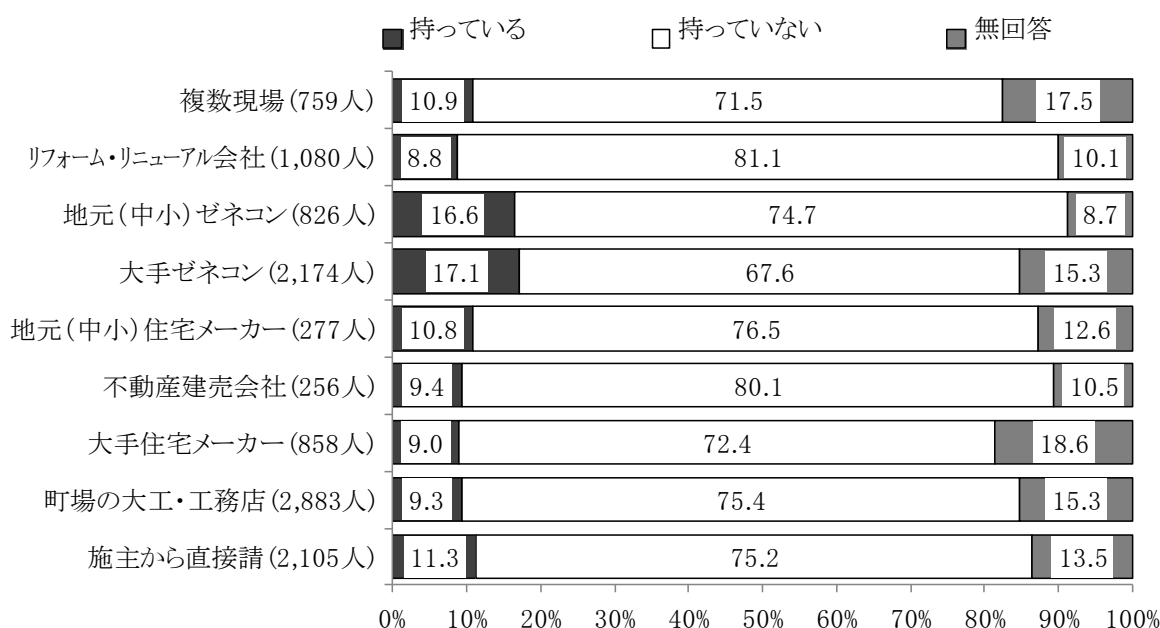
図表44 建退共手帳の所持



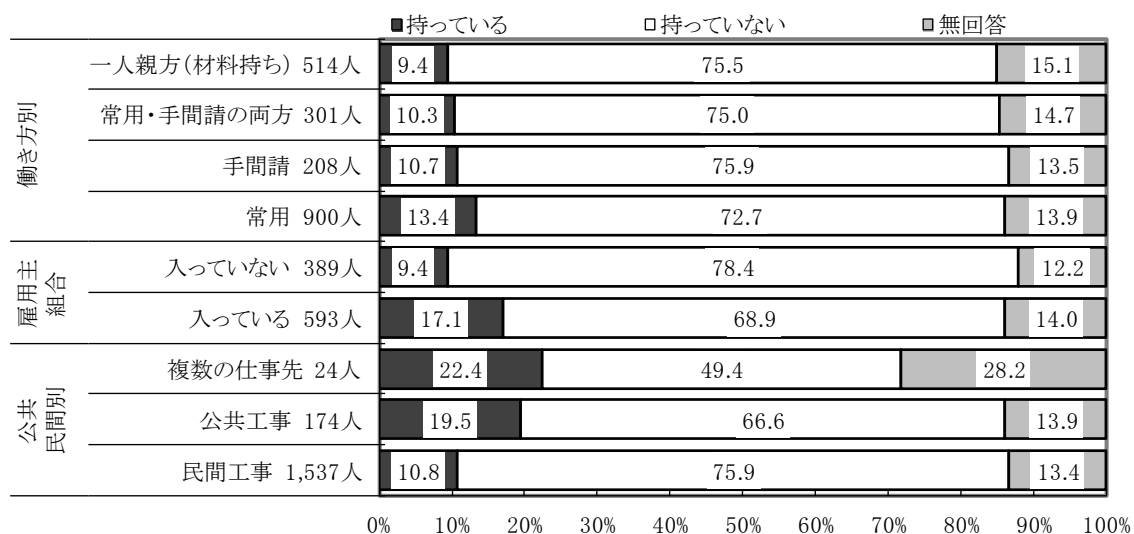
建退共手帳については、全体で「持っている」と回答したのは11.6%であった。12年の11.3%から3ポイント増加しているものの、未だ普及が十分ではない実態がある。（図表44）

仕事先別にみると、大手ゼネコン17.1%、地元（中小）ゼネコン16.6%の順に多い（図表45）。働き方別では、一人親方（9.4%）、手間請（10.7%）よりも常用（13.4%）の方が「持っている」が多く、雇用主が組合に加入しているかどうかでは「入っている」場合に17.1%と多く、組合を通じた普及が反映されている。また、公共・民間別では公共が19.5%と多い（図表46）

図表45 仕事先別 建退共手帳の所持

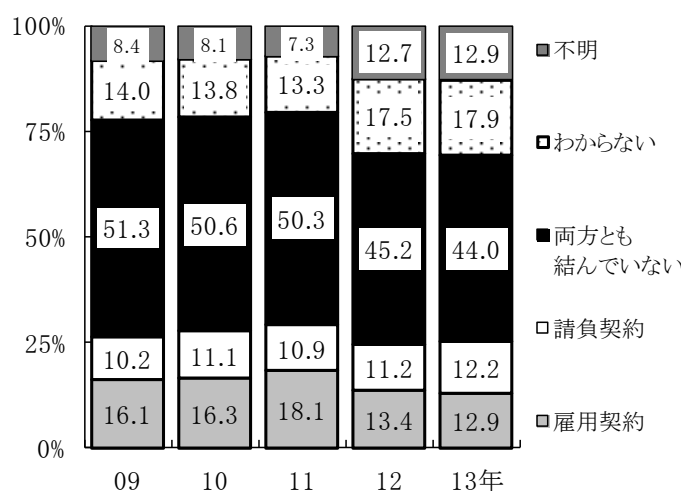


図表 46 働き方別、雇用主組合加入、公共・民間別



5. 契約

図表 47 職人・労働者、一人親方の契約状況
(2009年～2013年)



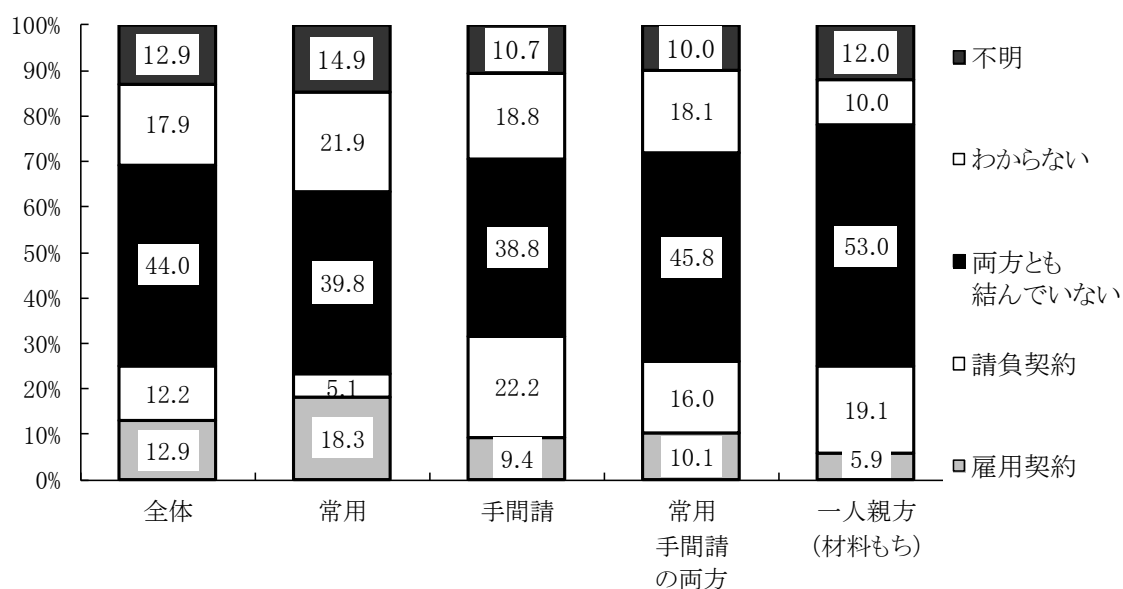
職人・労働者および一人親方の事業主との書面による契約状況は、13年では11年まで増加傾向にあった「雇用契約」が減少し、「わからない」が増加した。「両方とも結んでいない(=雇用契約も請負契約も結んでいない)」44.0%と「わからない」17.9%を合わせると実に6割以上が書面による明確な契約を交わさずに働いている。(図表47)。

一人親方は職人・労働者に比べて「両方とも結んでいない」比が高い(図表48)。

書面による契約をしていなければ、トラブルが生じたときには被雇用者

や請負者側が不利になることは明らかである。文書契約の取り交わしを促進する取り組みが必要である。

図表 48 職人・労働者、一人親方の契約状況（2013年）

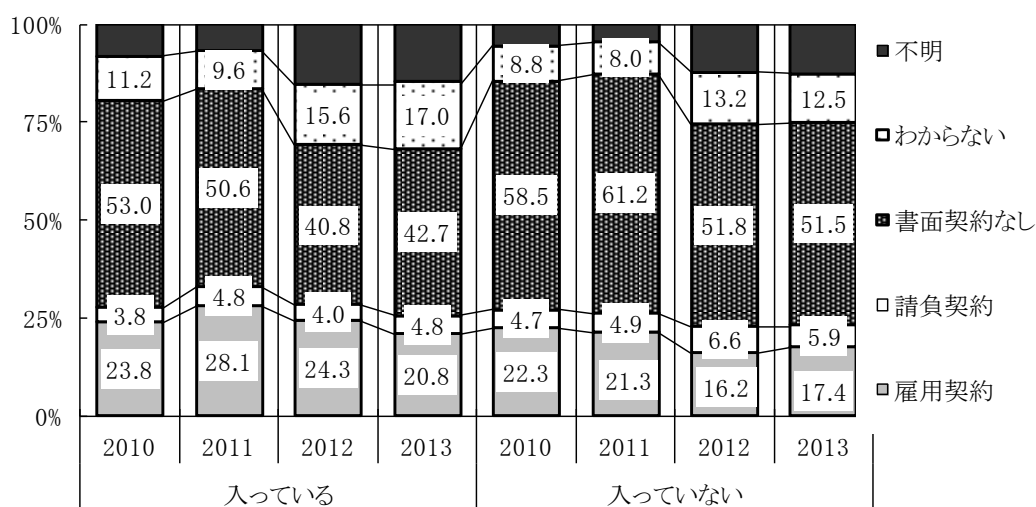


6. 雇用主の組合加入

雇用主および事業主（以下、「雇用主」という。）の組合加入について、「入っている（加入）」と回答した職人・一人親方は 36.1%、「入っていない（未加入）」は 24.0%であった。雇用主本人に聞いているわけではないため、「わからない」とした回答が 36.7%に及んでいる。

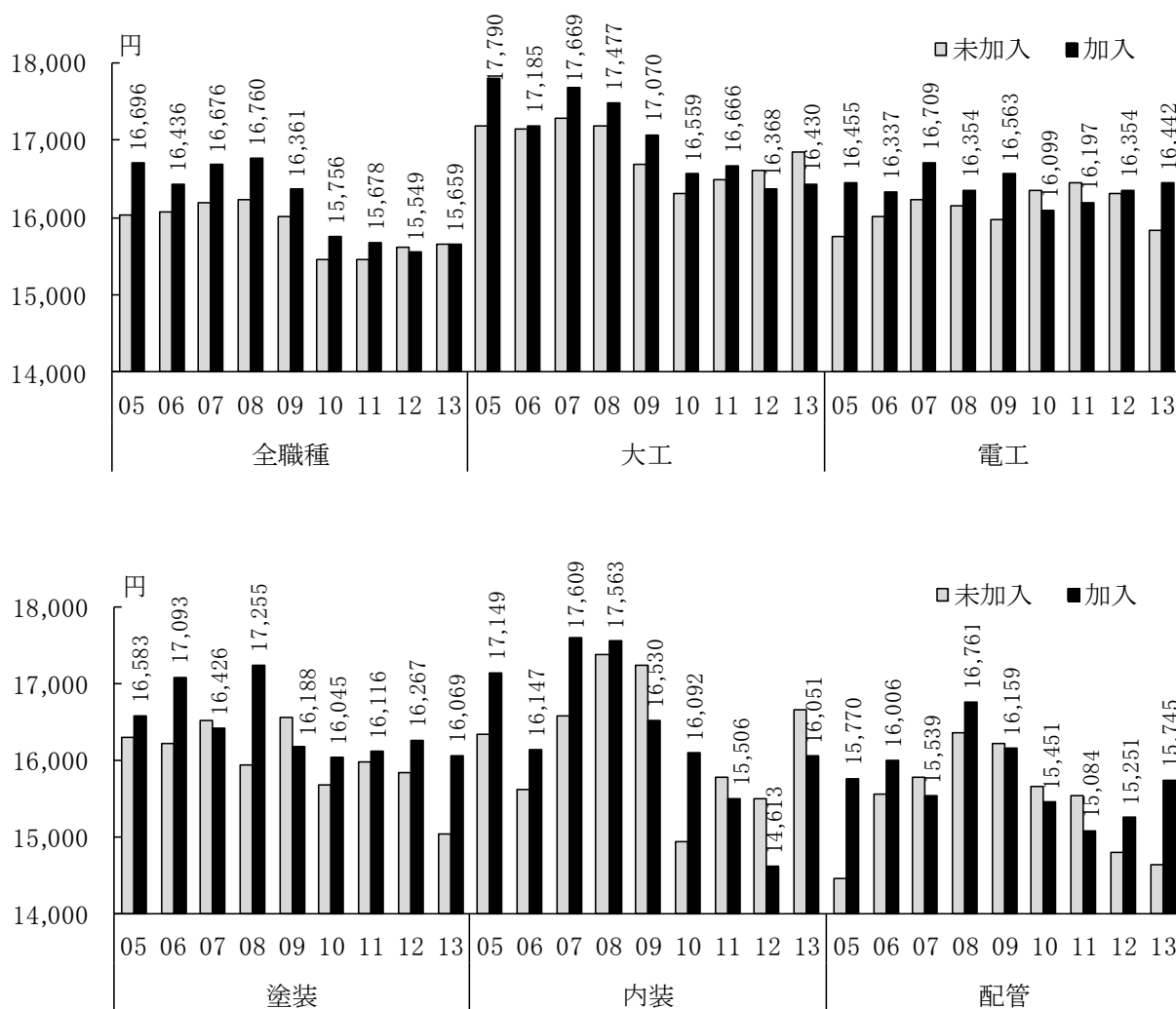
契約状況別に見ると、組合未加入の雇用主で「契約なし」（書面で雇用契約・請負契約両方とも結んでいない）とする回答は 51.5%、これに対し、組合に加入していると答えた場合の「契約なし」の回答は 10 ポイントほど下回り 42.7%であった。それでも半数が何も書類等の契約を結んでいないという結果であった。一方、「雇用契約」の回答は、組合加入・未加入どちらであっても、ここ数年間、割合が減少傾向にある。（図表 49）。

図表 49 雇用主の組合加入状況別、契約状況



平均常用賃金をみると、質問を新設した2004年以降から11年まで、全職種平均は一貫して組合加入している雇用主のほうが高かったが、12年以降は未加入の賃金が上昇したことで数値は逆転している（13年組合未加入15,663円、組合加入15,659円）（図表50）。職種別にみると、大工と内装が組合未加入の雇用主の方が高く、電気、塗装、配管は組合加入の雇用主の方が高い。組合加入の雇用主の労働者の賃金は相対的な高さを維持するのが職種によっては困難となっていることが分かる。

図表50 雇用主の組合加入別、職種別常用賃金（2005年～2013年）

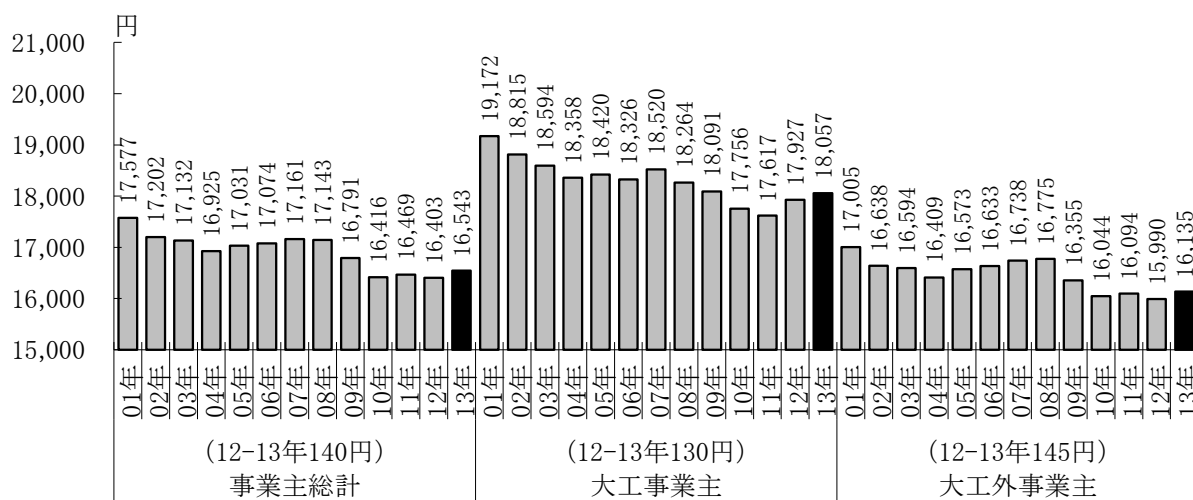


7. 支払い賃金（事業主）

以下、7から11では、事業主へのアンケート結果から導き出された全体傾向を示す（有効回答数 4,183 人）。

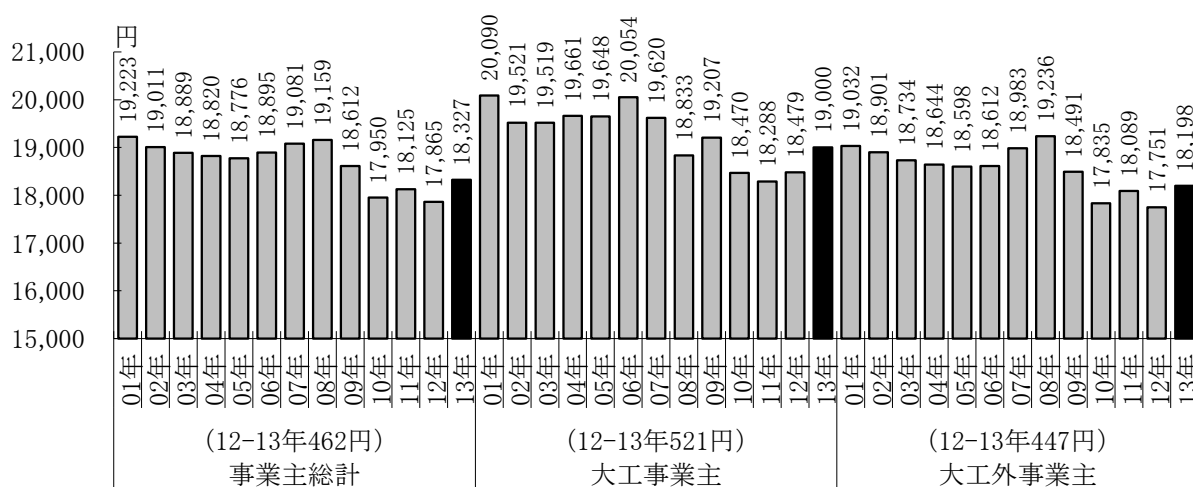
事業主の職人・労働者への支払い賃金をみると（図表 51,52）、ここ数年は常用、手間請ともに全体平均は低下してきたが、12-13 年は、全体平均、大工、大工以外のいずれも上昇した。また、労働者の受け取り賃金と同様に、常用よりも手間請のほうが上昇幅が大きい。

図表 51 事業主の支払い常用賃金



注：棒の外側の数字は支払い賃金額。年の下の数字（例：140 円）は 12 年-13 年の増減額。

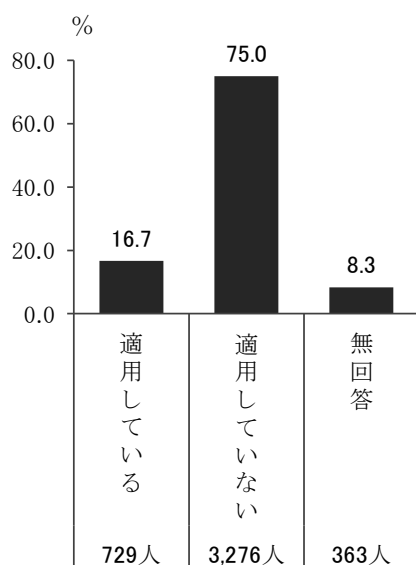
図表 52 事業主の支払い手間請賃金



注：棒の外側の数字は支払い賃金額。年の下の数字（例：462 円）は 12 年-13 年の増減額。

8. 建退共の適用（事業主）

図表 53 建退共適用の有無



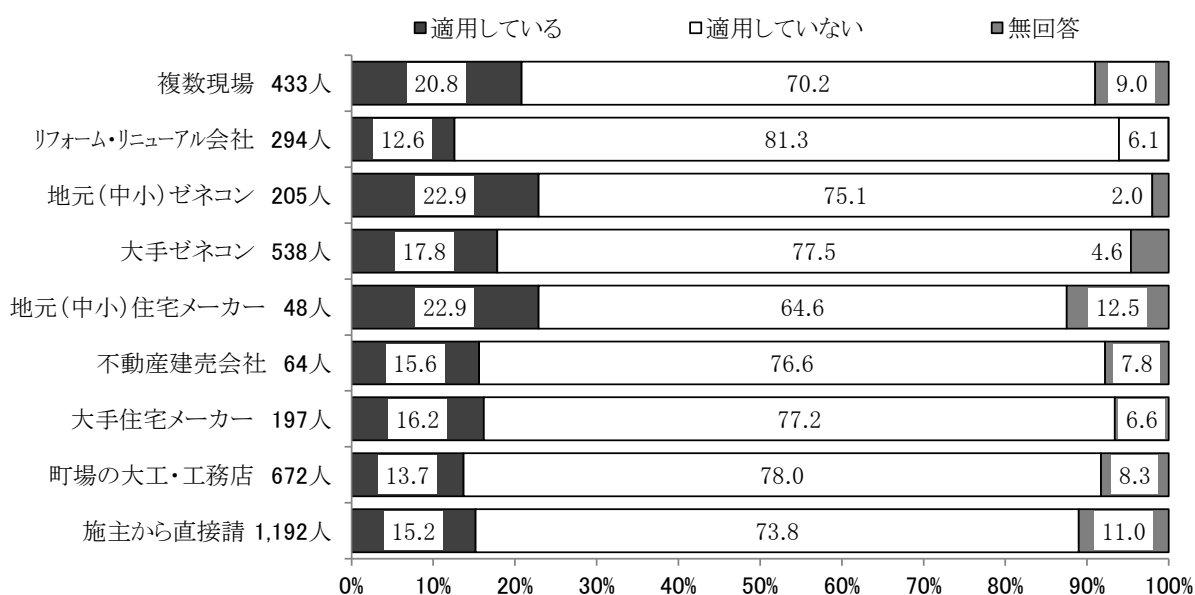
職人への建退共（建設業退職金共済）の適用について、「適用している」とした回答は16.7%にとどまり（前回より1.5ポイント増加）、75.0%が「適用していない」（前回より0.9ポイント増加）と答えている（図表53）。

仕事先別にみると、地元（中小）ゼネコン22.9%、地元（中小）住宅メーカー22.9%、大手ゼネコン17.8%、大手住宅メーカー16.2%の順に高い（図表53）。

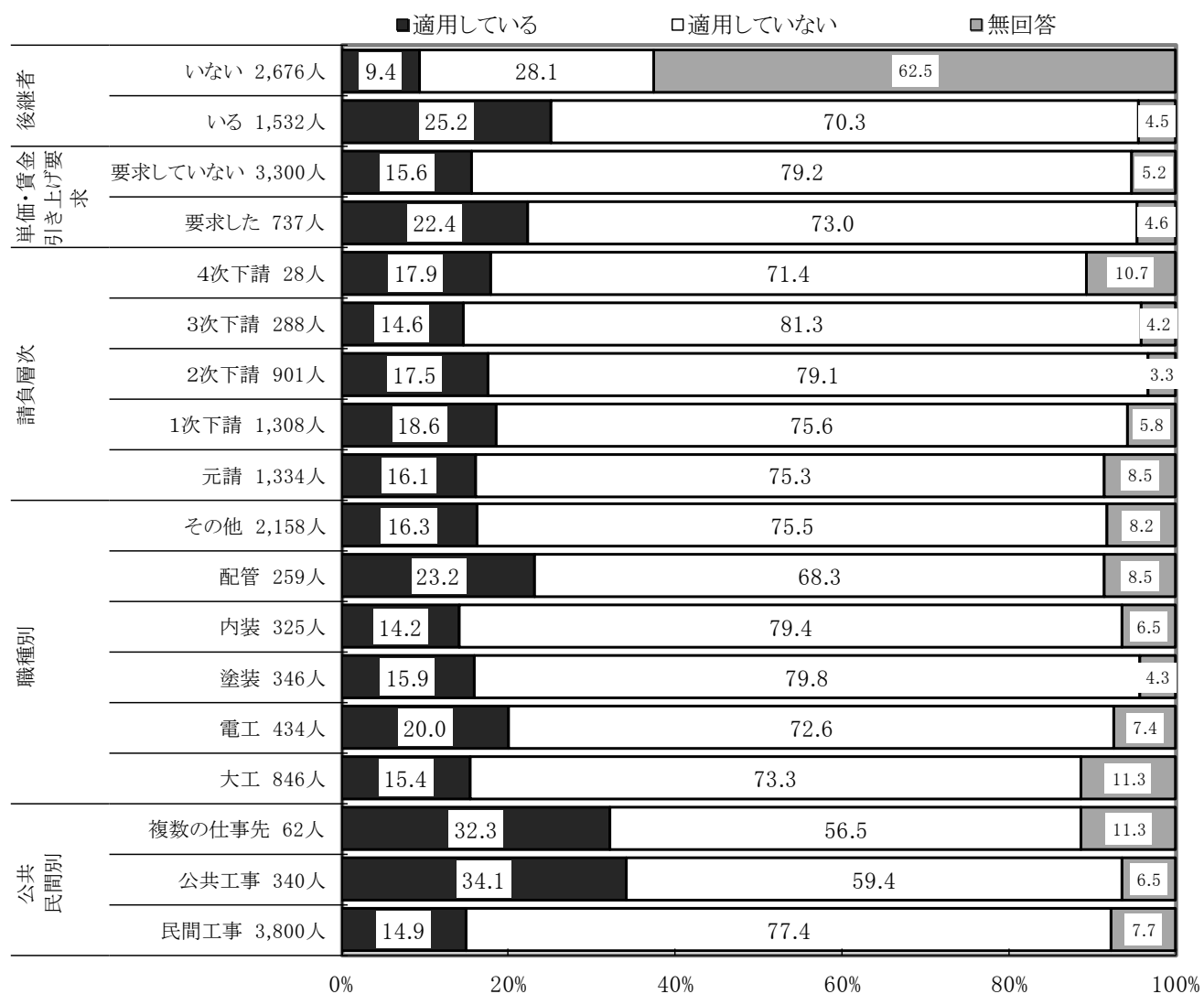
仕事先別以外の「適用している」比を公共・民間別、職種別、請負層次別などでみると（図表54）、公共工事が34.1%で最も高かった。組合の取り組みによって公共工事の現場に従事する事業主は比較的に適用を進めているが、それでも現状は3割程度であった。他方、民間工事は公共を大きく下回る14.9%だった。

公共工事以外では、後継者がいる事業主の25.2%が、施主・上位業者に単価・賃金引き上げ要求をした事業主の22.4%が「適用している」と回答している。これらの事業主は職人に建退共を適用して、職人の就業環境の改善に取り組んでいるのだろう。事業所の継承を予定していること、あるいは単価・賃金引き上げ要求に見られる状況改善の意欲を経営のみならず職人に対しても向けていること、などでこれらの事業主は建退共の適用を図っているのだろう。

図表 54 仕事先別 建退共の適用の有無



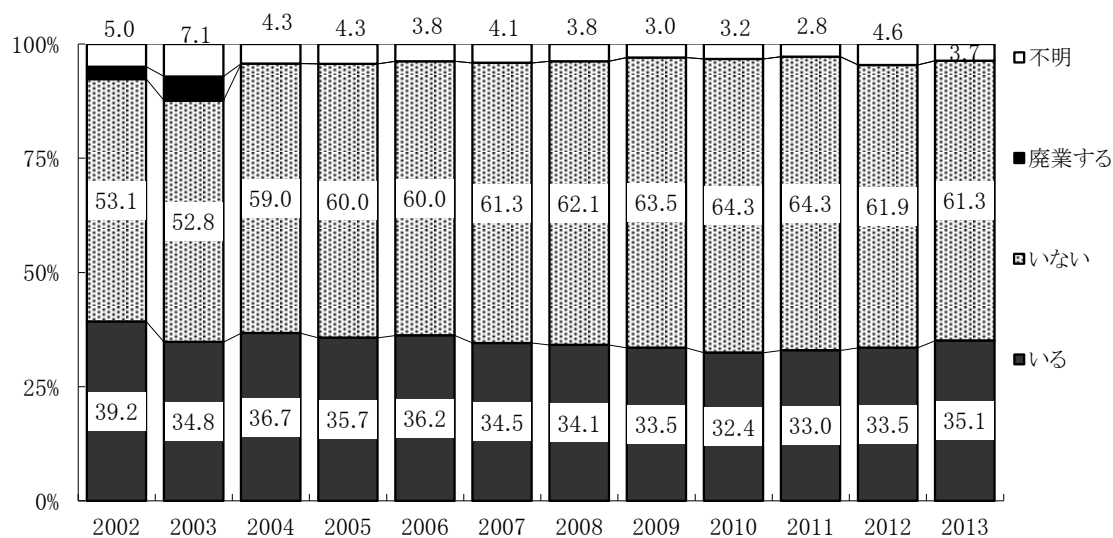
図表 55 公共・民間別、職種別などの建退共の適用の有無



9. 後継者（事業主）

後継者の有無について、「後継者がいる」とした回答は、2010年以降微増してはいるものの13年は35.1%にとどまり、61.3%が「後継者がいない」と答えている（図表56）。「後継者がいない」とする回答比は2001年と比較すると10ポイント弱増えている。建設産業の持続的発展や組合活動の活発な継続のためにも、事業主層の後継者確保は今後ますます重要性を増してくる。後継者、ひいては技能者育成にむけて、産業全体による教育訓練・育成が求められよう。

図表 56 後継者の有無



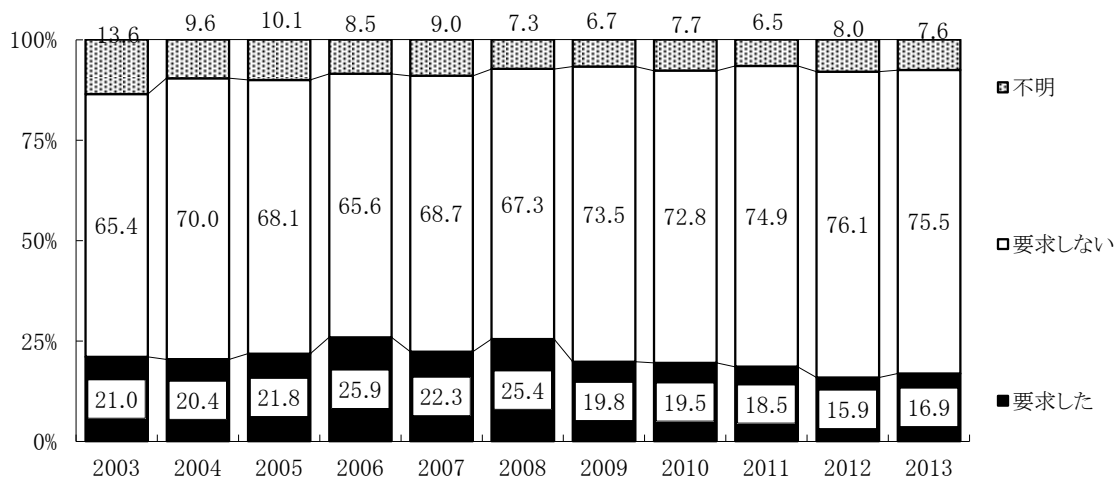
注：2004年以降の調査票では選択肢「廃業する」はなし。

10. 引き上げ要求（事業主）

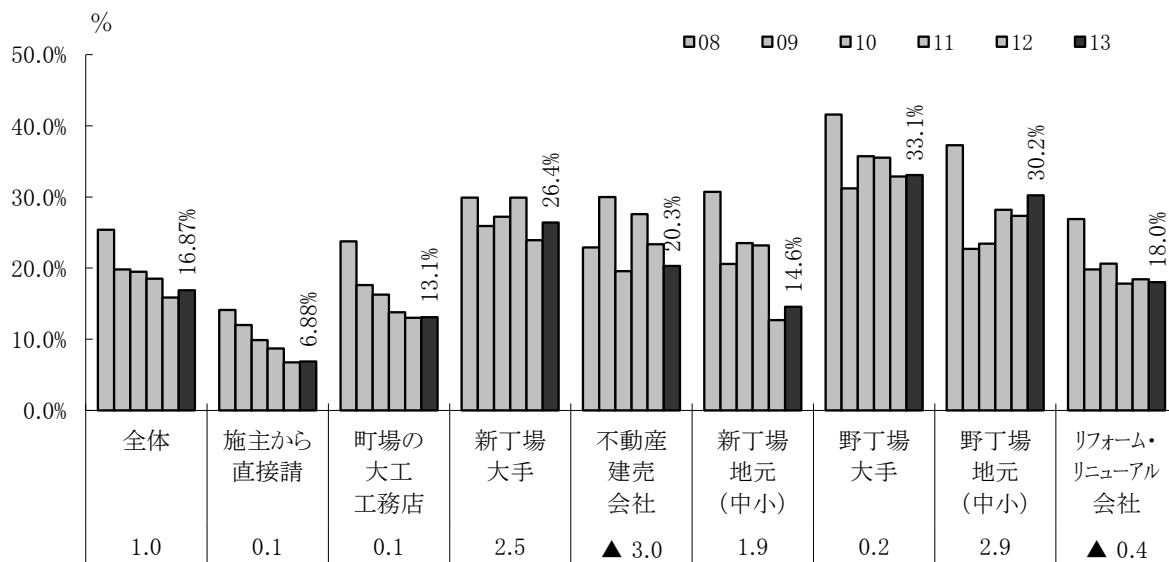
元請や上位下請、施主に賃金・単価の引き上げを要求した事業主は16.9%、要求していないとした事業主は75.5%であった。2003年以降、要求した事業主の割合は減少してきたが、13年には微増している。

仕事先別では、「要求した」と回答した事業主の比率は、野丁場の現場が高い。前年と比べると特に、野丁場地元（中小）、新丁場大手、新丁場地元（中小）で増加している。

図表 57 事業主の賃金・単価引き上げ要求の有無



図表 58 仕事先別、事業主の賃金・単価引き上げ要求の状況

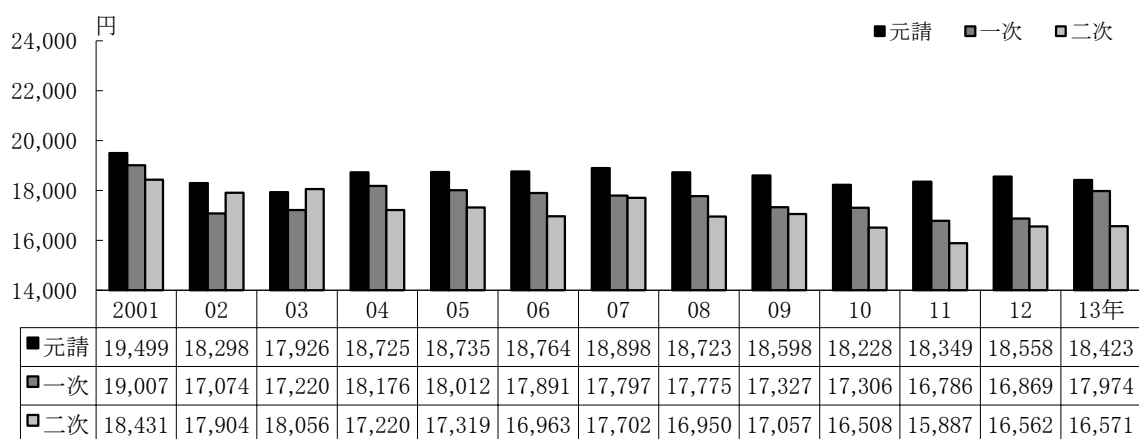


注：棒の上の数字は13年の数値。下の数字（例：1.0円）は12年-13年の増減ポイント数。

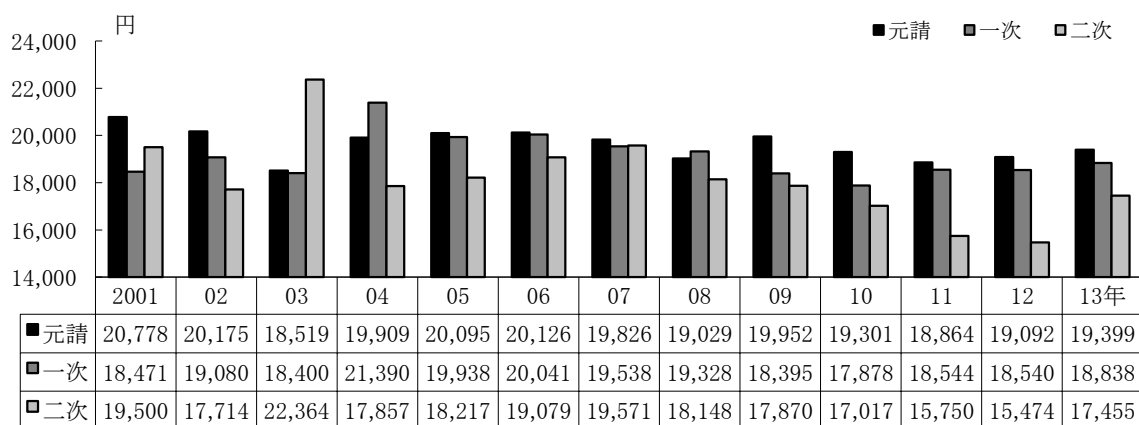
11. 元請・下請層次別支払い賃金（事業主）

事業主の元請・下請層次別支払い常用賃金（大工のみ）は、下位下請ほど低い傾向にある（図表 59,60）。元請 - 下請 - 再下請の重層構造の下で、受注単価が切り下げられ、その結果、労働者の賃金が引き下げられている。

図表 59 元請・下請層次別、事業主の支払い常用賃金（大工）



図表 60 元請・下請層次別、事業主の支払い手間賃賃金（大工）



12. ゼネコン、住宅メーカーの賃金

ゼネコンの賃金 職人・常用 15,553 円

住宅メーカーの賃金 職人・常用 15,376 円

図表 61 ゼネコン別、職人の常用賃金
(降順) (単位：人・円)

		回答数	平均金額
1	東亜建設工業	2	22,000
2	東洋建設	5	19,200
3	大豊建設	5	18,000
4	鉄建建設	8	17,875
5	銭高組	12	16,917
6	浅沼組	10	16,500
7	竹中工務店	93	16,247
8	清水建設	219	16,211
9	大林組	116	16,116
10	鹿島	154	16,015
11	五洋建設	14	15,893
12	大成建設	201	15,834
13	ダイダン	3	15,833
	回答総数・平均額	755	15,701
14	東急建設	59	15,627
15	関電工	11	15,591
16	松井建設	11	15,364
17	奥村組	8	15,250
18	高砂熱学工業	10	15,250
19	三井住友建設	34	15,235
20	フジタ	16	15,156

図表 62 住宅メーカー別、職人の
常用賃金 (降順)

(単位：人・円)

		回答数	平均金額
1	積水ハウス	22	19,341
2	大成建設住宅事業部	3	18,000
3	旭化成ホームズ	25	16,960
4	パナホーム	14	16,486
5	住友林業	21	16,333
	回答総数・平均額	140	16,602
6	ミサワホーム	15	15,700
7	三井ホーム	12	15,583
8	大和ハウス	28	15,536
9	大東建託	13	15,500
10	三井ハウス	4	13,250
11	積水化学工業	0	—
12	SXL	0	—

ゼネコン別職人・常用賃金の平均(降順)は、図表 61 の通りである。主なゼネコン 20 社で働いている職人の賃金の平均は、常用 15,701 円(回答数 755 人)で、12 年に比べて 148 円上昇した。

住宅メーカー別の職人・常用賃金の平均(降順)は図表62の通りである。12社で働いている職人の平均賃金は常用16,602円(140人)で、12年の常用15,376円を1,226円上昇した。

パワービルダーの賃金、労働日数、労働時間は図63の通りである。回答数は少ないが、平均賃金は17,637円、参考までに労働日数と労働時間を挙げると、それぞれ平均で22.8日、9.6時間となっている。その中でも、特に、東栄住宅と城南建設が労働日数・時間ともに長時間となっている。(図表63)

図表 63 パワービルダー別、職人・一人親方の賃金

(単位：人・円)

	一日当たり賃金		労働日数		労働時間	
	回答数	平均	回答数	平均	回答数	平均
一建設	24	16,992	29	23.1	27	9.2
東栄住宅	11	20,273	15	23.9	15	10.0
城南建設	5	18,800	5	23.8	5	11.0
飯田産業	7	13,357	9	21.7	8	8.9
アイダ設計	1	20,000	1	23.0	1	8.5
アーネストワン	8	16,438	8	19.8	8	8.7
中央住宅	1	14,000	1	24.0	1	8.0
タクトホーム	10	17,250	14	23.1	14	9.3
タマホーム	12	18,458	12	22.7	11	9.5
計人数(人)	79	17,637	94	22.8	90	9.6